

### 第3章 失業率（有効人倍率）が比較的高い（低い）地域

#### 第1節 大阪府

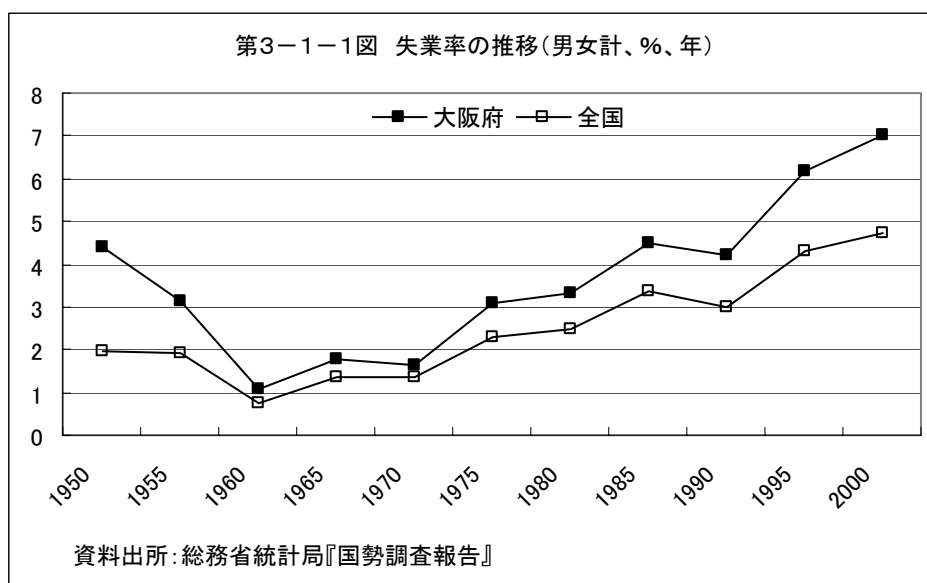
##### 1 雇用情勢

まず、完全失業率の推移から見ると、大阪府はこの50年間、全国平均を上回った水準で推移してきている。2003年1～3月期の瞬間風速では、8.4%を記録している。1960年代の高度経済成長期こそは、全国平均とほぼ変わらない水準にあったが、70年代に入ると上昇をはじめ、特に80年代半ばからはその傾向が徐々に強まっていく。2000年現在では、男女計で、7.0%となっており、全国水準とは2ポイント以上の差がある。また、性別に見ると、男性は7.55%にもものぼっている。

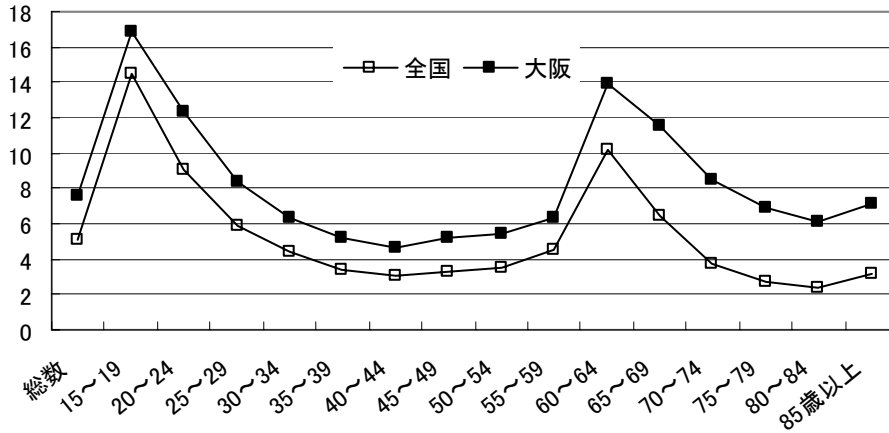
これらをさらに年齢別に見ると、中高年層（35～44歳層、45～54歳層）のみが、ほぼ全国水準にあるが、それ以外の年齢層では、すべて高水準にある。中でも、全体の平均を押し上げているのは、若年層（15～24歳）であり、2000年では11.73%（男女計）にもものぼる。それに55歳以上層が続いている。90年代に入ってから新しい動向としては、25～34歳層の急上昇があげられる。2000年では7.82%（男女計）となっている。ただ、この層を性別に見ると、近年、特に女性の失業率が高まっており、10%を越えている。20～24歳、25～29歳、30～34歳層で、全国平均との乖離が大きくなっている（第3-1-1～3図参照）。

このように、特に失業率の高い15～24歳層はむろんのこと、大阪府においては他の年齢層より低くなっている45～54歳層で、総数、男性、女性のいずれの場合をとっても、大阪が全国平均を上回る水準で推移している。

また、公共職業安定所管内別に府内の状況を見ると、失業率が高いのは、市内中心地域である。府の平均を超えているのは5管内であり、高い順に、阿倍野（10.3%）、大阪

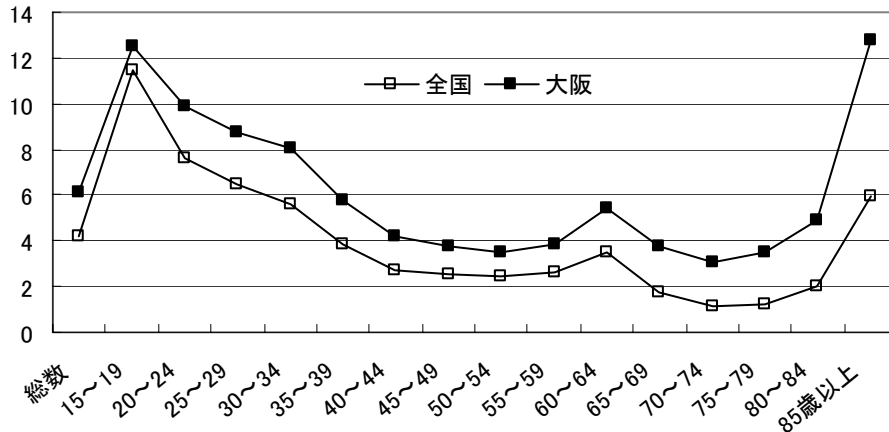


第3-1-2図 年齢別完全失業率(2000年、男性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

第3-1-3図 年齢別完全失業率(2000年、女性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

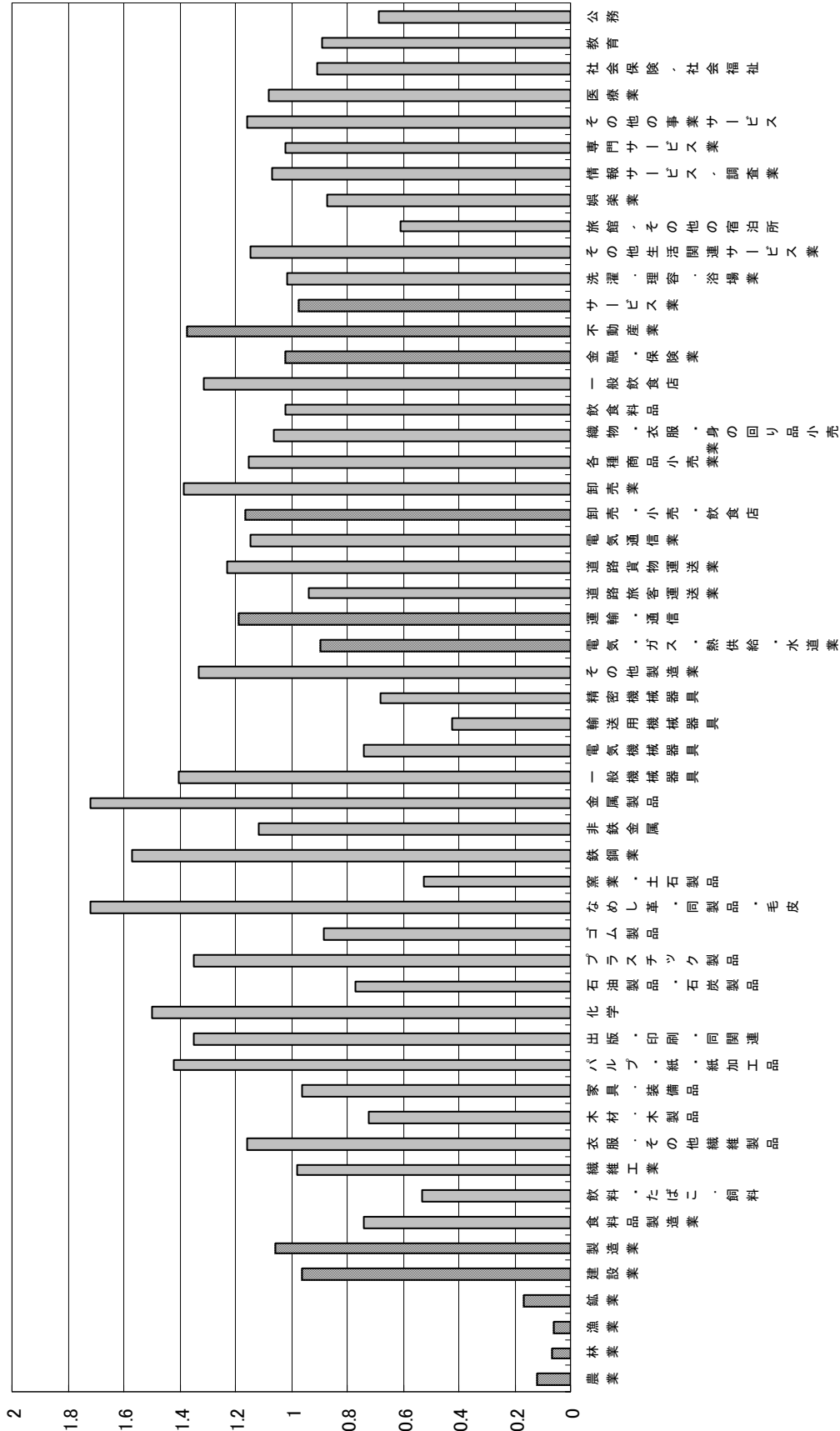
西(9.7%)、大阪東(8.2%)、梅田(7.7%)、門真(7.4%)と並んでいる。その他のエリアは、淀川(6.9%)を上限に、すべて5~6%台となっている。

このように、全体として高い失業率となっている大阪府の中でも、性別では男性、年齢層では、若年層の特に15~24歳層、地域別には市内中心地域が、それぞれ高い失業率を示し、全体の数値を押し上げている。

## 2 産業構造

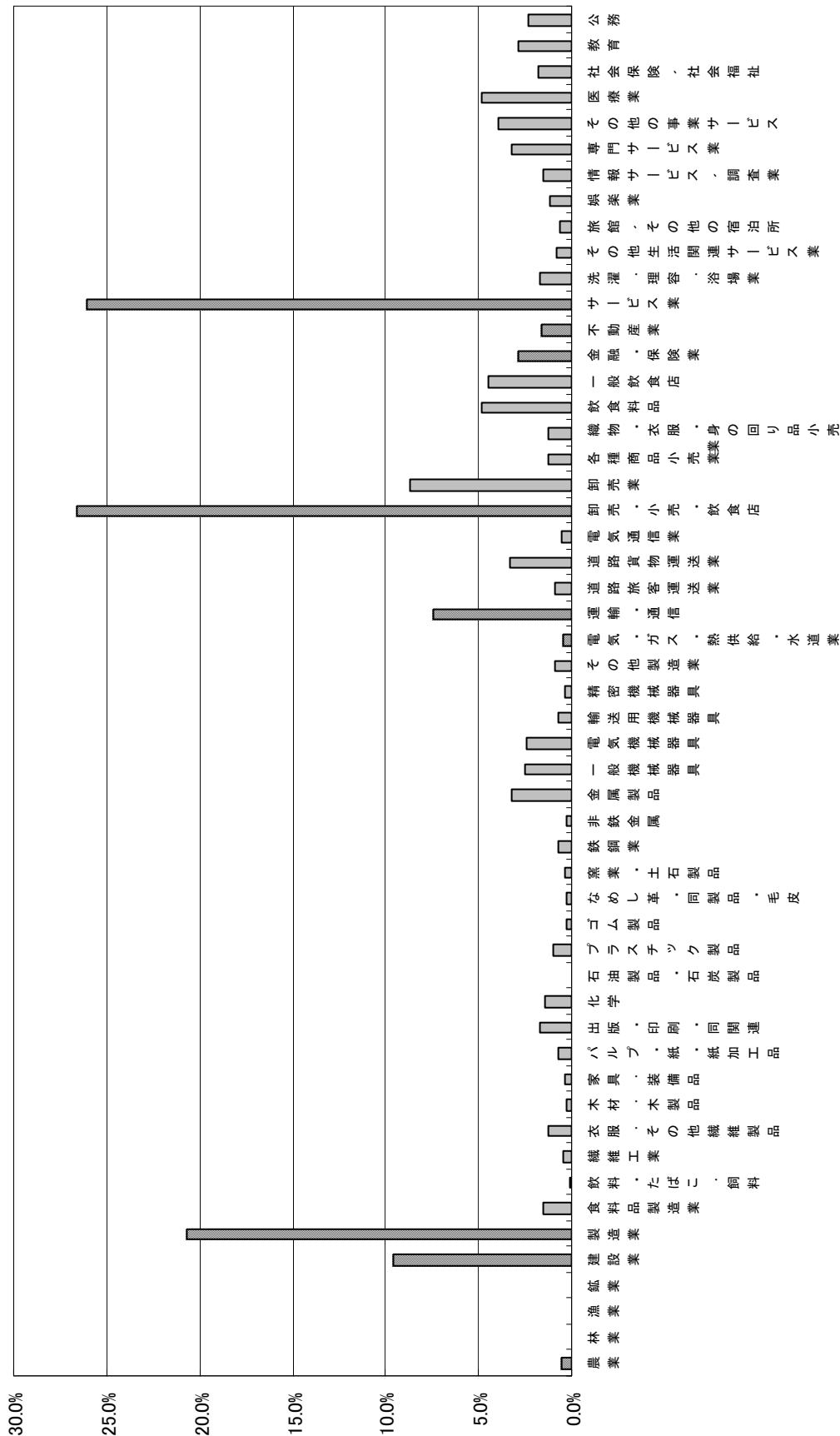
産業構造の特徴を、産業別特化係数から見ると、第一次産業では非常に低く、サービス業の中では、民間のサービス業に比べれば、公務、社会保険・福祉など公共サービスが低くなっている。建設業でも、全国平均よりは低い水準にある。逆に、製造業、運輸・通信業、卸売業、不動産業で高くなっていることがわかる。製造業の中でも特に、なめ

第3-1-4図 産業別特化係数(2000年大阪)



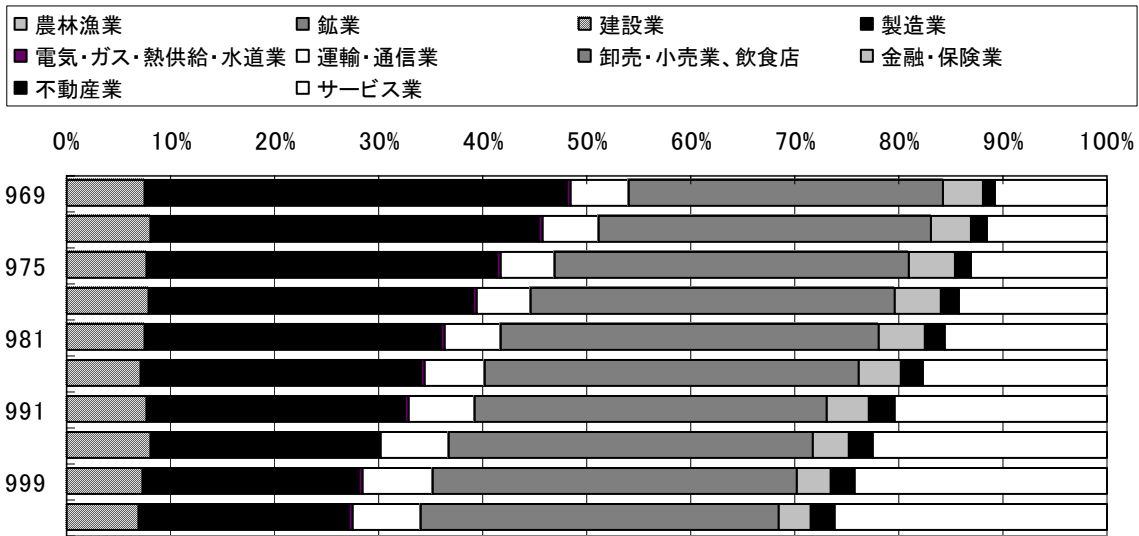
注:斜線部分は産業大分類である。  
資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

第3-1-5図 産業別就業者構成比(2000年大阪)



注および資料出所：第3-1-4図に同じ。

第3-1-6図 産業別従業者比率の推移(%)



資料出所:総務省統計局『事業所・企業統計調査』

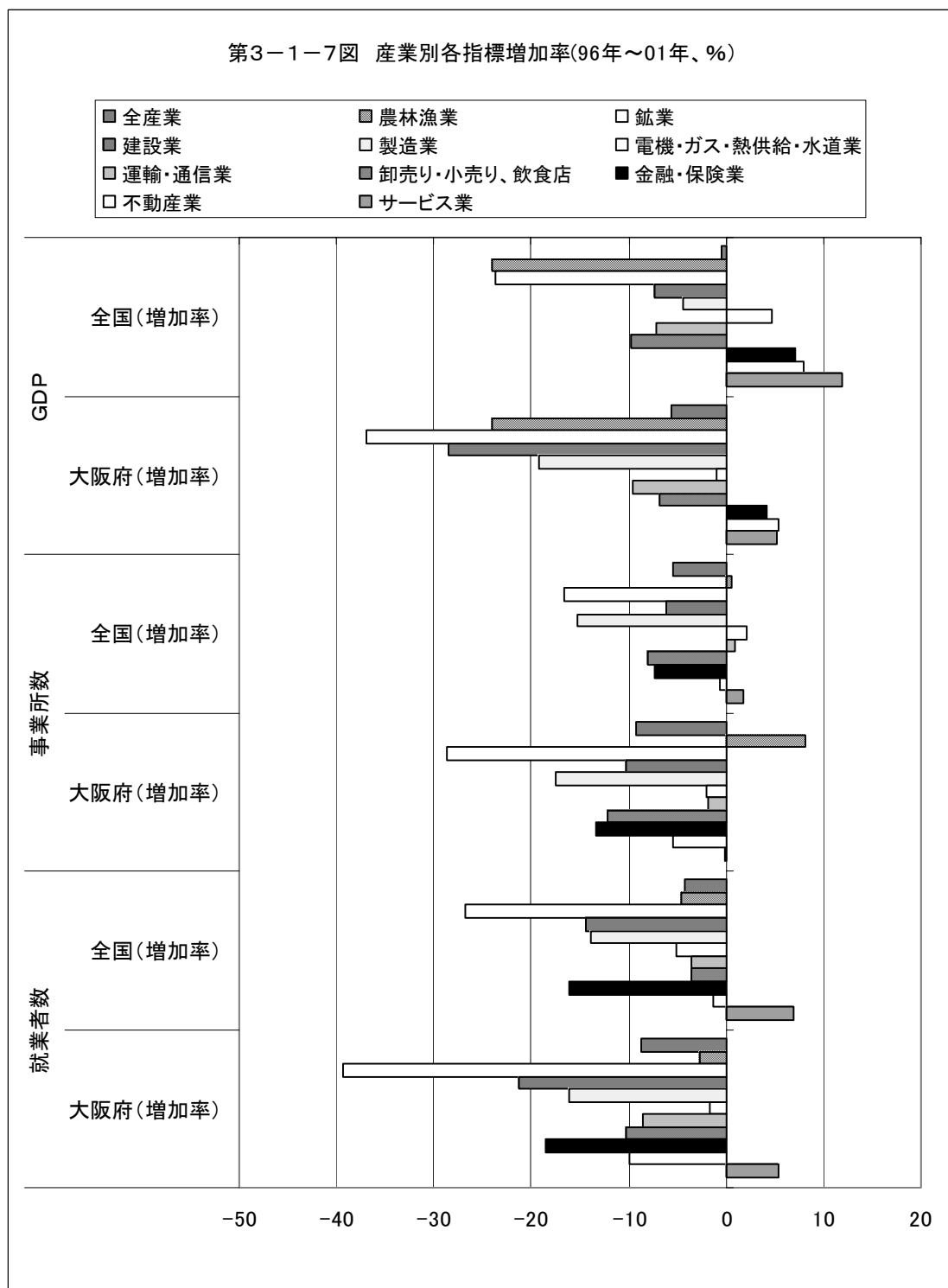
し革・同製品・毛皮、金属製品、鉄工業、化学、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具などで非常に高い水準にある。窯業・土石製品や輸送用機械器具などを除けば、製造業の集積は相当程度高いと考えられよう。こうした点から、いわゆる公共部門に依存するのではなく、製造業、サービス業、卸売業などを中心とした民間部門を中心とした産業構造となっている(第3-1-4図参照)。

こうした構造の長期的な変遷を、総務省「事業所・企業統計調査」における従業者数の推移から見ると、それまでは増加の一途を辿っていたが、1996年から99年にかけて、初めて減少に転じている。全体で、約492万人から440万人ほどへと、およそ52万人弱減少し、10%以上の減少となった。その後は再び増加に転じて、99年から2001年にかけては約7.5万人増加したため、2001年現在で447.7万人となっている。96年から99年までの間では、全国と比較してその減少幅が大きかったが、2001年までの5年間で比較すると、減少幅がやや低くなっている。

従業者の構成比で見ると、その傾向は、この30年あまりほぼ同じと言えよう。製造業比率が減少を続ける一方で、「卸売・小売、飲食店」、「サービス業」比率が増加を続けている。この限りでは、わが国全体の傾向と基本的に変わることはない(第3-1-5~6図参照)。事業所・企業統計調査の県別データによれば、1996年から2001年にかけて、事業所数(9.3%減少)、従業者数(8.5%減少)双方共に、減少率が全国第1位となっている。それでもなお、現在もっとも就業者の多いのは、この「卸売・小売、飲食店」である。

では、それらをGDP、事業所数、従業者数の変化から詳しく見てゆこう。

まず、GDPであるが、1996年から2001年にかけて、構成比の変化を見ると、建設業と製造業とで減少し、卸・小売業でほぼ横ばい、サービス業で若干増加していることがわかる。そうした傾向もやはり、全国とほぼ同様である。ただ、その変化率を見てみると、全国と比べた場合、建設業、製造業の下げ幅がより大きくなっている一方で、サ



注:不動産業については、持ち家の帰属家賃を含むことから一般的な不動産業とは異なる。

資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」および総務省「事業所・企業統計調査」

ービス業の伸び率が低くなっている。さらには、GDP合計額の減少幅も大きくなっている。

さらに、これと同様に、事業所数、従業者数の構成比を見ると、GDPと同様、建設業と製造業で減少し、サービス業で増加する傾向は、全国と々である。しかしながら、大阪内部での製造業の占める比率は全国水準より4ポイントほど高く、逆にサービス業では3ポイントほど低くなっている。

こうした指標の増加率をまとめたものが、第3-1-7図である。GDPを比べた時、大阪の建設業と製造業は、全国レベルと比べてはるかに減少幅が大きい。しかしながら、先ほど見た事業所数、就業者数の下げ幅は、そのGDP減少率に比べると、それと同じ程度に大きいとは言えないのである。こうした結果から推測されるのは、大阪全体で、産業構造の転換スピードが緩やかであることや、減少傾向にあるとは言え、建設業と製造業といった産業で、過剰な人員を抱え込み続けている可能性が高い。

次に、現在から今後にかけて、産業構造転換の中心となる卸・小売・飲食店業、そして、サービス業について、その内容を見てゆく。

卸売・小売・飲食店業について見ると、大阪においては、現在もっとも構成比の高い産業である。全国では、もっとも雇用吸収力の高い産業が、すでにこの卸売・小売・飲食店業からサービス業へと移行している。大阪の現状況はこうした中での過渡的な状態と考えられよう。そのため、実際の就業者数の変化、減少幅が大きくなっている。

その増減率に着目すると、小売、飲食店業に比べ、卸売業の減少幅が非常に大きい。中でも、繊維・衣服、機械器具卸売業で、大きく減少している。それと関連して、小売業でも、繊維物、衣服関連の小売業が、大幅に減少している。いわゆる「系偏の凋落」と言われてもう久しいが、繊維関連産業の低迷が、未だに大阪全体の失業状況に少なくない影響を及ぼしていることがここから推測される。

また、全国では、増加傾向にある飲食店業は、大阪では減少傾向にある（第3-1-8図参照）。

サービス業は、今も上で見たとおり、今後産業構造の中心となることは間違いない。しかしながら、大阪では、相対的にその伸びが小さいため、雇用吸収力が弱くなっていると思われる。ここでは、サービス業内部の状況を見てゆこう（第3-1-9図参照）。

全国と比較した時目につくのは、全国ではもっとも伸び率の高い「情報サービス・調査業」でおおよそ10ポイントほども増加率が低くなっている点があげられる。そして、全国では、サービス業全体の約10%を占め、徐々に増加しつつある「専門サービス業」で、逆に減少している点である。

「情報サービス・調査業」の中で、主となるのは「ソフトウェア業」や「情報処理・提供サービス業」など、いわゆるIT産業であり、この分野の展開に遅れが生じていることが推測される。2000年当時は、いわゆるIT景気の時期で、東京などで若干の失業

第3-1-8表 卸売・小売、飲食店の就業者数(2001年)、構成比、96年～01年の増減率(人、%)

	全 国			大 阪		
	就業者数	構成比	増減率	就業者数	構成比	増減率
卸売業	4,311,468	24.5	-14.8	530,321	34.4	-20.2
各種商品卸売業	45,150	0.3	-33.2	6,116	0.4	-45.7
繊維・衣服等卸売業	360,155	2.0	-23.0	85,057	5.5	-26.9
飲食料品卸売業	913,663	5.2	-11.8	74,133	4.8	-14.4
建設材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,111,023	4.6	-17.6	96,054	6.2	-18.6
機械器具卸売業	11,167,307	6.6	-12.8	138,740	9.0	-21.1
その他の卸売業	1,014,091	5.8	-13.1	130,221	8.4	-16.6
小売業	9,004,337	51.1	-0.7	626,351	40.6	-4.9
各種商品小売業	725,433	4.1	1.1	65,858	4.3	-2.6
繊維・衣服・身の回り品小売業	775,076	4.4	-10.9	59,446	3.9	-19.1
飲食料良品小売業	3,477,350	19.7	2.1	237,556	15.4	-1.5
自動車・自転車小売業	687,107	3.9	-1.1	40,543	2.6	-6.0
家具・什器・家庭用機械器具小売業	605,160	3.4	-10.9	44,817	2.9	-10.7
その他の小売業	2,734,211	15.5	1.1	178,131	11.6	-2.7
飲食店	4,292,529	24.4	4.3	384,550	25.0	-2.8
一般飲食店	2,929,751	16.6	6.8	270,665	17.6	-0.5
その他の飲食店	1,362,778	7.7	-0.7	113,885	7.4	-7.9
卸・小売・飲食店計	17,608,334	100.0	-3.5	1,541,222	100.0	-10.3

資料出所：総務省『事業所・企業統計調査』

第3-1-9表 サービス業における就業者数(2001年)、構成比、96年～01年の増減率(人、%)

	全 国			大 阪		
	就業者数	構成比	増減率	就業者数	構成比	増減率
洗濯・理容・浴場業	1,230,846	7.0	1.4	86,025	6.5	-3.7
駐車場業	80,916	0.5	-5.3	12,341	0.9	-3.5
その他の生活関連サービス業	415,191	2.4	17.8	28,438	2.1	3.5
旅館、その他の宿泊所	824,054	4.7	-9.6	35,110	2.6	-11.1
娯楽業	982,209	5.6	-9.6	68,058	5.1	-5.9
自動車整備業	319,141	1.8	-9.0	19,571	1.5	-5.2
機械・家具等修理業	251,785	1.4	2.4	22,756	1.7	10.1
物品賃貸業	291,503	1.7	-4.0	24,403	1.8	-19.8
映画・ビデオ制作業	60,094	0.3	10.8	4,445	0.3	-1.5
放送業	67,438	0.4	-3.4	4,745	0.4	-27.1
情報サービス・調査業	869,234	4.9	32.3	87,139	6.6	21.9
広告業	154,381	0.9	-1.7	18,301	1.4	-8.5
専門サービス業	1,832,539	10.4	1.5	162,542	12.2	-4.5
協同組合	392,184	2.2	-13.2	10,965	0.8	-0.6
その他の事業サービス業	2,068,007	11.7	23.1	203,002	15.3	21.4
廃棄物処理業	275,927	1.6	7.7	18,575	1.4	-1.8
医療業	3,138,138	17.8	13.2	246,409	18.6	12.4
保健衛生	100,059	0.6	11.4	6,702	0.5	26.4
社会保険・社会福祉	1,227,456	7.0	32.0	74,653	5.6	34.0
教育	2,226,634	12.6	0.1	145,946	11.0	-0.2
学術研究機関	283,763	1.6	7.2	13,369	1.0	-8.6
宗教	276,193	1.6	1.9	17,557	1.3	0.0
政治・経済・文化団体	229,406	1.3	-2.8	14,458	1.1	-14.1
その他のサービス業	43,363	0.2	-3.7	2,651	0.2	-7.7
サービス業計	17,640,461	100.0	6.9	1,328,161	100.0	5.3

資料出所：総務省『事業所・企業統計調査』

率の低下が見られたが、大阪では同時期でも失業率が高水準で推移していたことも考え合わせれば、こうしたIT景気の影響を受けなかったと思われる。

また、「専門サービス業」では、たとえば「リーガルサービス」など、今後雇用創出が見込まれ、重要な分野と位置づけられる産業が含まれており、こうした分野の伸びの低



さ、もしくは減少も失業率高止まりの要因の一つとして考えられよう。

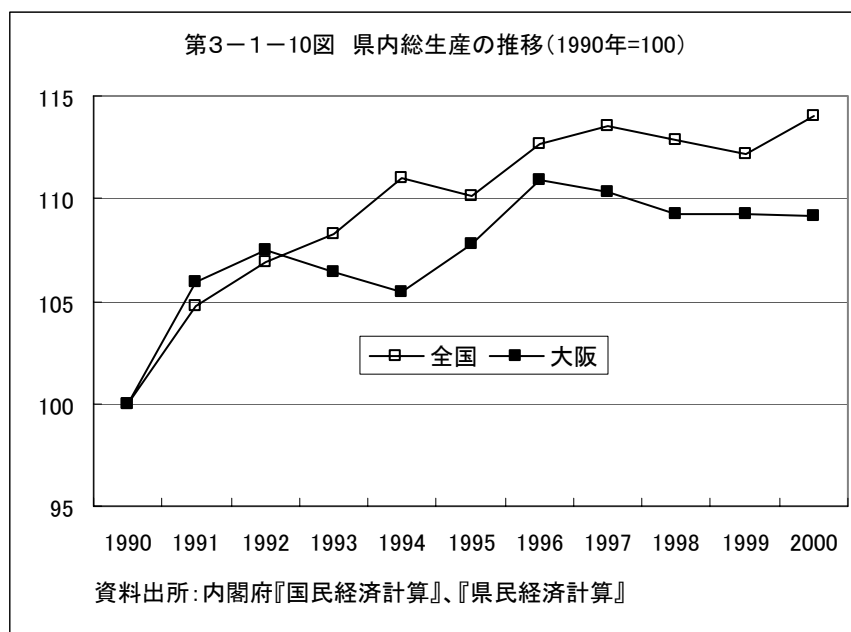
### 3 産業振興策

経済成長率の推移を見ると、90年代初期はわずかながら全国レベルを上回っていたものの、93年以降、全国平均を下回る水準で推移している（第3-1-10図参照）。95年から2000年にかけての成長率は3.5%であり、全国平均の4.9%と1ポイント以上の開きがある。

産業拠点の整備、企業誘致は、以前から行われているが、大きな成果をあげているわけではない。関西空港付近の「りんくうタウン」、貝塚市の産業団地、和泉市の「テクノステージ和泉」など、現在も企業誘致をはかっている。しかしながら、たとえば、「りんくうタウン」の場合には、地価が周辺地域のおよそ10倍となっているため、なかなか企業が集まっていない。それでも、アウトレット関連で、昨今は徐々に企業が集まりつつあるという状況である。貝塚の産業団地では、三洋電機、国華園（花卉通信販売）といった企業が進出してきている。テクノステージ和泉では、本来の趣旨であるハイテク産業だけではなく、さまざまな業種が参入しつつあるが、それは5年間の税制優遇措置をあらたに付け加えたためである。それでも、全体の6割前後の参入とのものであった。

また、外資系企業に関しては、これまでその受け入れを積極的に行ってきたわけではないが、「カルフル」に代表される流通業が、東大阪や箕面などに進出してきている。企業誘致策は、このように現在も続行している。

そうした企業誘致を含み、産業振興策としては、2000年から「創都・大阪の再生 - 創業のまち大阪をつくる - 」と題して、取り組みを開始している。そのプログラムは、次のような認識に基づいている。すなわち、大阪の産業は長期低落傾向にあるが、それは



ひとえに、社会経済のニーズ変化に充分に対応できていない、構造的な問題がその根本にあるという。それが、高コスト構造による開業率の低下や、本社・中枢管理機能や研究開発機能の首都集中、他地域への流出という形で、企業や人材が府外へ移転するということにつながっている。このように大阪産業が厳しい状況にあるものの、「豊富にあるポテンシャル」を活用することによって、再生をはかるべきだというのが、その趣旨である。「ポテンシャル」とは、第一に、厚みのある産業集積、特に、製造業分野で、多様な業種が幅広く厚みを持って集積していること、そうした中小企業群が有機的連携をすることによって、さまざまな生産ニーズに応えられるのではないかとという点である。そして、大学を含む多数の研究機関との連携により、たとえば、北摂地域におけるバイオ関連産業のように、新たな産業シーズの創出が期待できるとしている。第二には、厳しい目をもつ消費者があげられる。一般的に、大阪の消費者は、製品・サービスの品質・価格バランスに厳しいと言われることから、それが新たな産業を育てるためには非常に優れた環境を提供することになるとしている。

そうした認識から、対策プログラムが組まれているが、その柱となるのは、以下の3つである。

中小企業の活力再生 - 総合的支援体制を構築する -

中小企業のまち大阪にふさわしく、企業の経営革新を支援するとともに、あらゆる人の起業・創業を支援することにより、活力ある中小企業が主体となる大阪の産業構造の転換を実現させてゆく。

新たな産業分野の創出 - 需要サイドからアプロ - チする -

府内において、生活・地域の豊かさに直接的に関わる産業分野について、本府の資源を活用した初期市場の創出を中心に市場環境を整備し、企業参入を促進することにより、成長可能性の高い企業の育成を図る。

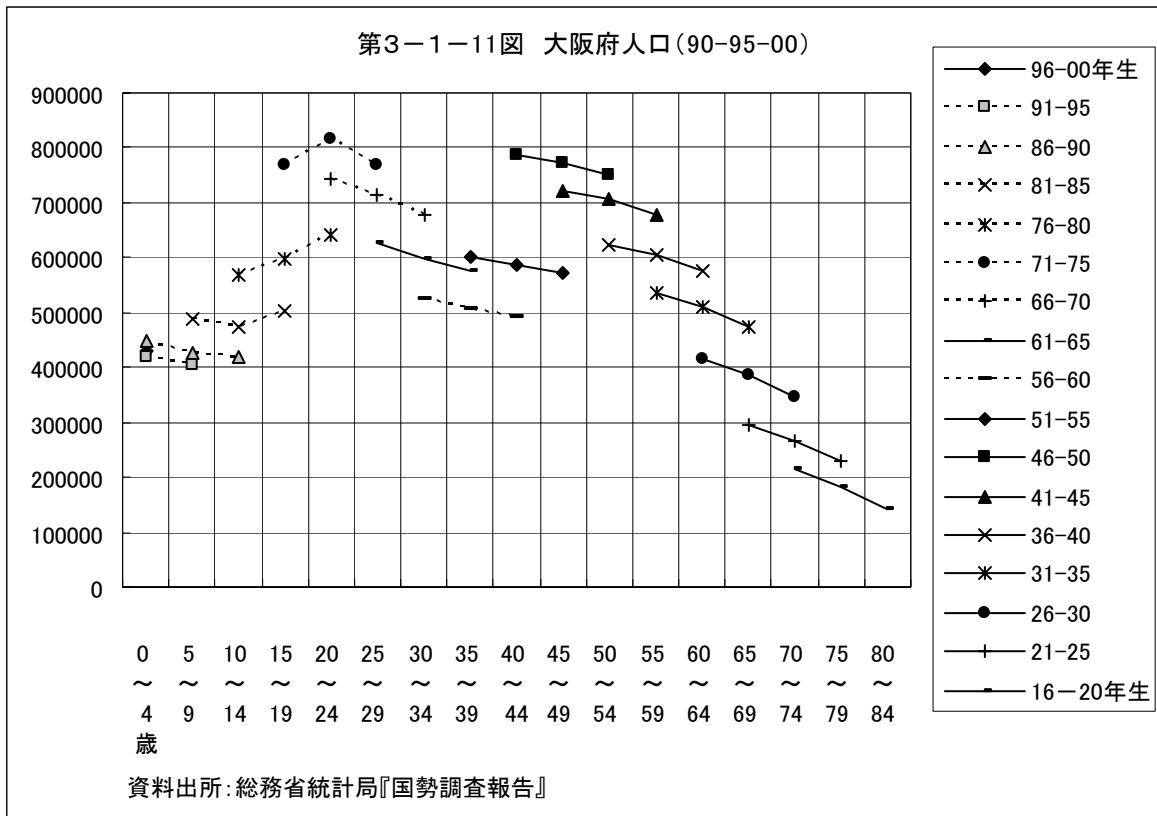
魅力ある都市の創造 - 大阪の都市魅力をプロモーションする -

大阪が世界に最も近い、魅力あるビジネス拠点であるというイメージを目指し、人や企業が集まる魅力ある集客・集業都市として、様々な主体と連携した大阪のプロモーションを国内外に対して積極的に行う。

#### 4 労働力・就業形態

次に、供給面を見てゆくと、大阪府の総人口はこれまでほぼ一貫して増加傾向にあった。ただこの10年だけを見ればほぼ横這いしないしは微増傾向にあり、2000年現在で、約880万人である。その中で、若年人口比率が低下しつつある。20~24歳層は、1990年時点の74.4万人からいったんは95年で81.6万人と若干増加している。その後2000年では64.0万人と落ち込んでいるものの、コーホートによりその他の年齢層と比べると、急激かつ大幅な減少傾向とは言えないのである(第3-1-11図参照)。比率としては、

第3-1-11図 大阪府人口(90-95-00)

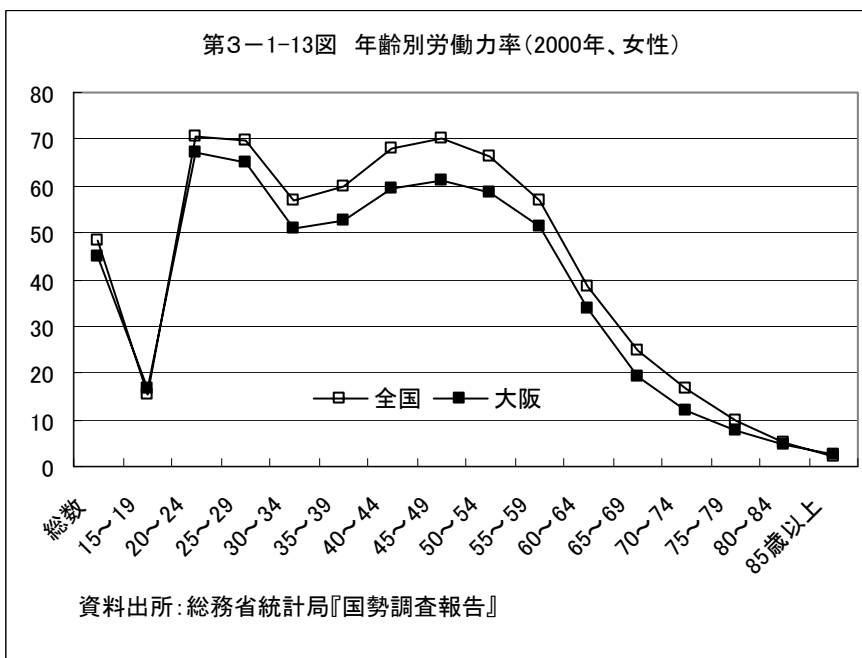
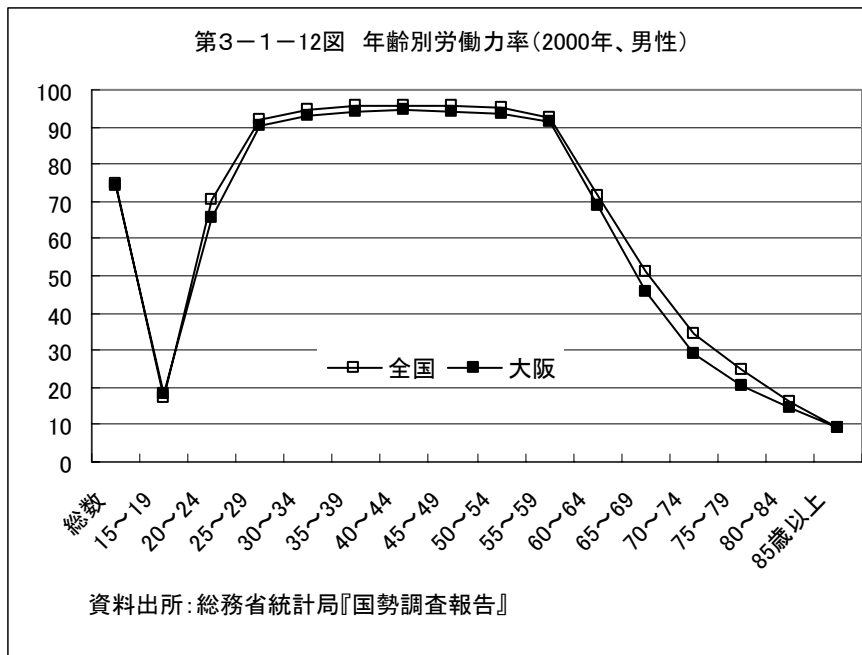


後で見るように、若年比率が高い。その一方で、高齢者層の比率は上昇傾向にあるが、全国と比べるとその比率は低い。そして、高校の県内就職率は2002年で93.8%（全国平均は81.9%）と非常に高い。

労働力人口の推移は、90年代半ばまでは増加傾向にあったが、1995年から2000年にかけての減少率は-4.6%（全国平均-1.4%）で第1位となっている。再度、2002年にかけてわずかながら上昇に転じて、2002年現在で、約456万人となっている。その中で、15～29歳の若年比率は25.3%で全国第3位と高い水準にある。その一方で、65歳以上人口比率は17.4%で、全国第33位の低い水準にある。比較的失業率が高い若年比率が高く、比較的失業率の低い高齢者層が少ないという構成になっている。また、就業者数は減少を続け、その一方で完全失業者数は増加し続けている。ただ、それと同時に、非労働力人口も増加を続けていることが注目される。

そして、大阪には近隣から日々通勤者が多数流入している。大阪府内で就業する462万人のうち、約15%にあたる68.5万人は兵庫県を中心とする他府県からの通勤者である。大阪府には、約70万人の通勤者が流入し、約20万人の就業者が他府県へと流出しているため、その差は約50万人にものぼる。2000年の失業率は、通常では常住地ベースで7.0%であったが、従業地ベース就業者数を用いて失業率を試算すると、同年で6.3%となる。このように大阪府は、近畿圏域における雇用の受け皿としての役割を担っているのである。

労働力率に関して男女計では、この半世紀の間すべて全国平均を下回る水準で推移し



てきた。性別に見ると、男性のみの場合には、若干全国レベルを上回るレベルで推移してきている。その一方で、全体を押し下げてきたのは、女性の労働力率である。それでも90年代半ばにかけて、全国レベルに相当程度近づいてきたものの、2000年にかけて再度減少している(第3-1-12~13図参照)。

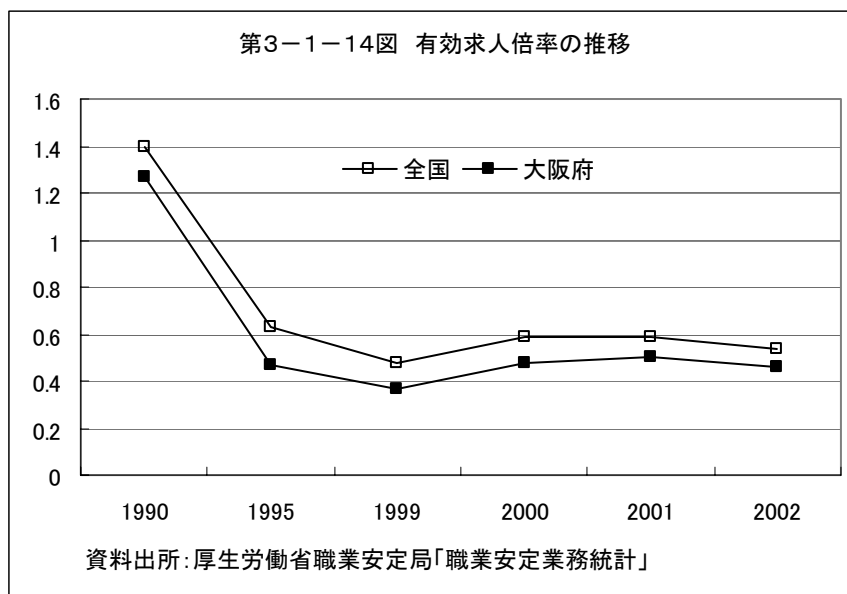
就業形態を見ると、パート・アルバイト比率は、2002年時点で24.1%であり、京都府(24.8%)に次いで全国で2位となっている。ちなみに、全国平均は22.0%となっている。

## 5 マッチングの状況

まず、有効求人倍率から確認すると、全国平均をわずかに下回る水準で推移してきている（第3-1-14図参照）。2002年現在では、0.46である。ただ、近年では、こうした指標これまでとは異なる、他指標と整合性のとれない動きも見られている。たとえば、2002年では、年間を通して有効求人倍率が0.44から0.48まで上昇してきた。しかしながら同時に、失業率を見ると、1～3月期、4～6月期、7～9月期とそれぞれ、7.2%、7.5%、8.4%と上昇している。こうした状況の原因は、未だ明らかではない。

また、リストラの状況は、現在は以前のような大規模倒産、リストラというケースは少なくなっている。2001年に松下産業が工場を閉鎖した際に、およそ1,600名の離職者が出ているが、これらのうちほとんどが、55歳以上の生産工程従事者であった。昨今では、より中堅規模の企業において発生してきているのが特徴と言えよう。昨年では、衣料品製造の「ライカ」が倒産し、負債総額は250億円にのぼっている。また、同年、家電量販店の「和光デンキ」が事実上倒産したが、同業のヤマダ電機により引き継がれている店舗もある。このように、同業者による従業員の再雇用というケースは、他にも流通業で、マイカル交野の閉鎖後、イズミヤによる吸収などで見られているものの、一般的ではない。

2002年の就業構造基本調査によれば、転職率、離職率は、共に高い水準にある。転職率は5.7%であり、東京都、滋賀県と同率で全国第5位となっている。また、離職率は7.7%で、全国第1位である。そうした要因の一つに、賃金、賃金コストの高さは上げられよう。平均的な雇用者報酬は6,276千円（全国は、5,273千円）となっており、全国平均よりほぼ1,000円高い水準にある。また、雇用者報酬を一人当たり県内総生産で除した平均的な賃金コストは、106.9（全国＝100）となっている。



こうした状況に対して、さまざまな雇用対策がとられてきた。

現在では、「12万人緊急雇用創出プラン」(2002年)を策定している。それは、1999年の「6万人雇用創出プラン」の後継プロジェクトである。

その柱としては、

中小企業の新事業展開(第二創業など)による雇用創出

産業構造の転換による雇用創出

雇用のミスマッチ解消

公的セクターを中心とした雇用創出、雇用セーフティネットの整備

の4つである。

プログラム名ともなっている「12万人」とは、中小企業の新事業展開(柱の「1」)で6万人、「Live Work 事業(大阪府独自の雇用創出方策の構築)」で3万人、そして、緊急地域雇用創出特別基金事業によって3万人、合計12万人の雇用創出をはかるという意味である。「Live Work 事業」とは、多岐にわたるが、介護福祉施設などの整備によって、福祉人材の雇用の場を作ったり、府事業をアウトソーシングすることによって、雇用を作り出そうとするものである。

その中間的な状況報告である「大阪産業再生プログラムの進捗状況」では、以下のように述べられている。「残念ながら、現時点においては、マクロの経済指標の改善には至っていないが、将来の大阪産業の再生に向けて、種は蒔けた(必要な基盤整備はできた)と認識」とのまとめがなされている。現在も、75におよぶアクションプランが進行中である。

## 6 小括

これまで検討した項目から、大阪府の失業率が高い要因を整理すると、次のようになる。

第1に、もっとも基本的には、製造業からサービス業という産業構造の転換の遅れ、そうした今後雇用増が期待されている産業が伸び悩んでいる。同時に、就業者比率で見ると現在、主要産業である卸売・小売、飲食業では、事業所数も従業者数も、全国第1位の減少傾向となっている。公的部門に依存しない産業構造であるため、景気低迷の影響を直接的に受け、1990年代は全国平均を下回る経済成長が続いてきた。

第2には、労働移動が活発な就業構造がある。離職率、転職率はそれぞれ、全国第1位、第6位と高水準にある。パート・アルバイト比率は全国で第2位と高い。卸売・小売、飲食業の構成比がやはり全国第1位となっている。ただ、従業員規模から見た場合の中小企業比率は、全国平均とほとんどかわらない。

第3に、大阪府は、近畿圏の近隣住民に多数の雇用機会を提供している。大阪で就業している中で約15%は、他府県からの通勤者である。逆に、大阪から他府県へと流出し

ている人数を引いても、約 50 万人超過している。

第 3 に、長期的に見ると、大阪府の総人口は増加し続けてきた。90 年代からは微増、ないし横這い傾向にある。その中で、労働力人口を見ると、90 年代半ばまでは増加したものの、それ以降減少に転じている。その労働力人口が増加を続けていた時期でも、同時に失業率が上昇し続けてきた。そこからは、やはり産業面での雇用吸収力という問題が浮かび上がってくる。年齢別の構成としては、若年（15～29 歳層）比率が全国で第 3 位と高くなっている。その一方で、65 歳以上人口比率は全国で 43 位となっている。比較的失業率が高い若年比率が高く、比較的失業率が低い高齢者層が少ないという人口構成になっている。

最後に、賃金水準（全国第 2 位）、賃金コスト（全国第 11 位）と比較的高い水準にあり、これらも失業率に影響を及ぼしていると思われる。

ただ、先ほども述べたように、失業率と有効求人倍率など、その関連する指標に、これまででは見られなかった動きがあることも確かである。それらの要因を解明すると共に、さらなる検討が必要である。

#### 参考資料

大阪府(2000)『大阪産業再生プログラム』

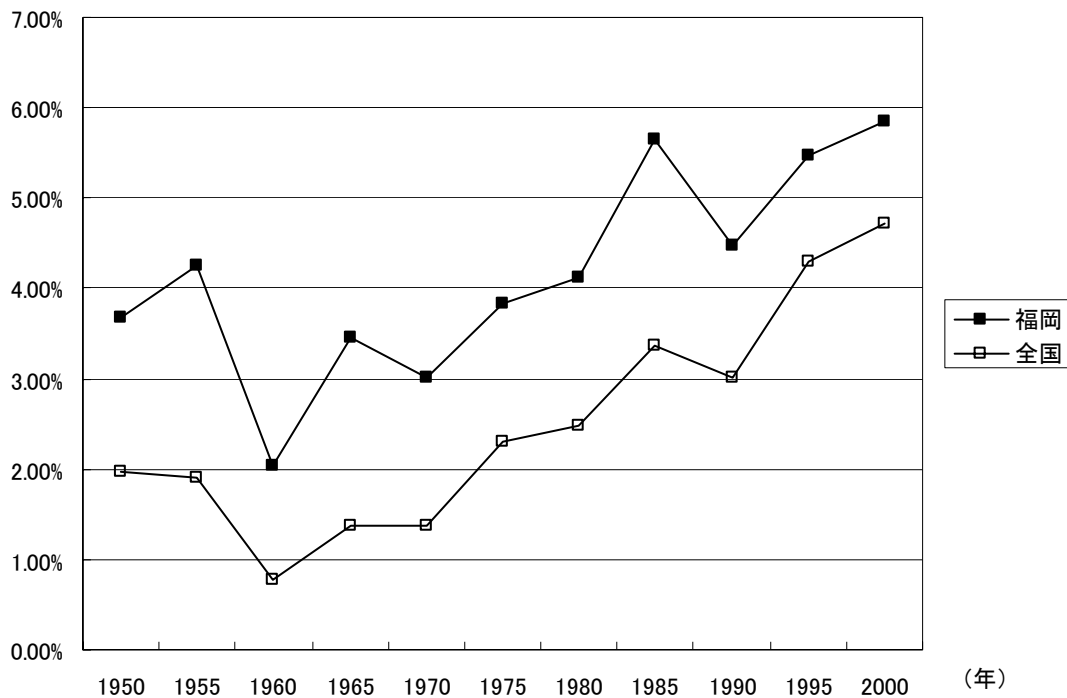
## 第2節 福岡県

### 1 雇用失業情勢の推移とその特徴

国勢調査で福岡県の完全失業率の推移をみると、1950年以降全国平均を大きく上回って推移している。全国順位では、1980年では沖縄に次いで高い方から2番目(福岡県4.1%、全国平均2.5%)。労働力調査による2003年の結果では、沖縄、大阪、青森に次いで高い方から4番目であった(福岡県6.8%、全国平均5.3%)。このように、福岡県の完全失業率は、長期間にわたり全国的にみて高い水準を示している。

2000年の国勢調査で性・年齢別の失業率をみると、男女とも全ての年齢階級で福岡県は全国平均を上回っている。

第3-2-1図 完全失業率



資料出所:総務省「国勢調査」

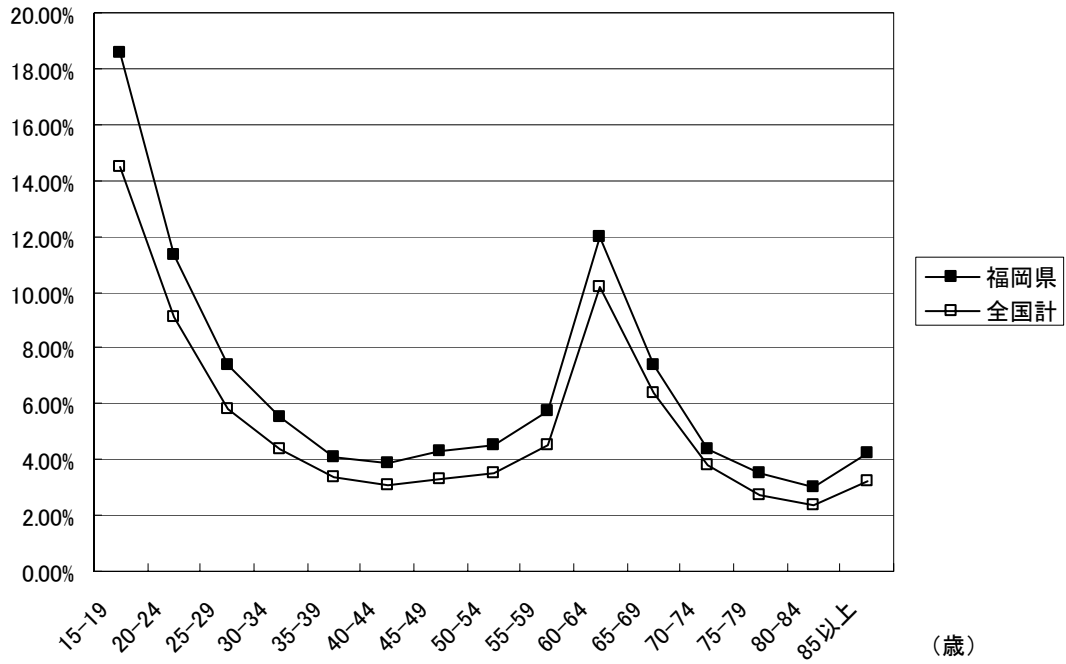
第3-2-2表 福岡県失業率全国順位の推移(高い方から)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
順位	2	1	1	1	2	3	2	2	4	3	3

資料出所:総務省「国勢調査」

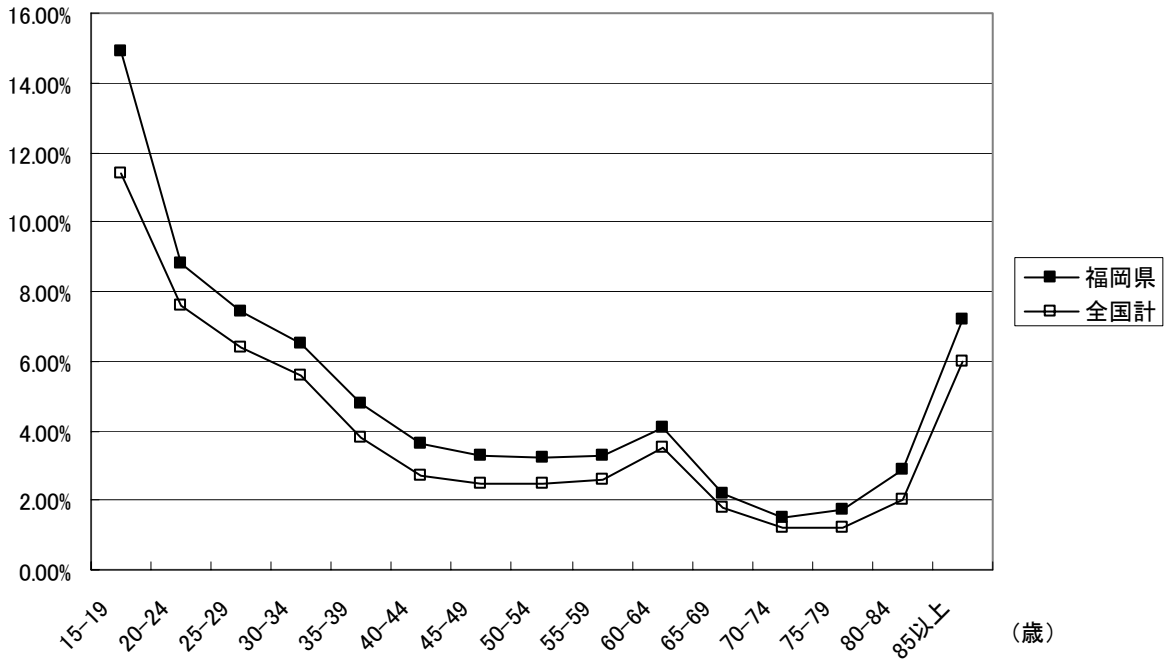


第3-2-3図 完全失業率(男子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-4図 完全失業率(女子)

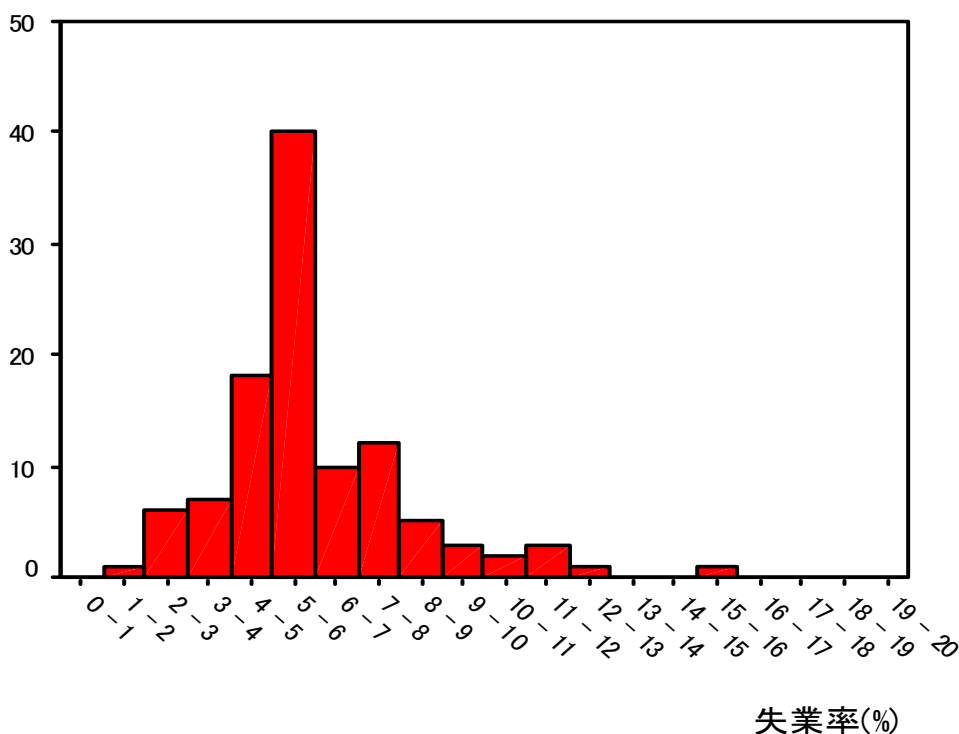


資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

福岡県は、商業、サービス業など第3次産業を中心に九州の中核として発展してきた福岡、石炭産業とともに発展し、近年は自動車産業の立地がみられる筑豊、製鉄業など重化学工業を中心に繁栄してきた北九州、農業に加えゴムや家具などの地場産業が盛んな筑後の4つの地域の分けることができる。

2000年国勢調査で福岡県(県平均は5.9%)の市町村別の失業率の分布をみると、5%台の市町村が最も多く、次いで4%台となっている。最高は金田町の15.7%、最低は大島村の1.8%となっている。安定所管轄別では、田川12.0%、飯塚7.7%、門司6.6%と筑豊地域が特に高くなっている。一方、八女4.1%、甘木4.4%、久留米4.4%と筑後地域が比較的低くなっている。人口の集積している福岡地域は5%台となっている。

第3-2-5図 市町村別失業率分布(2000年)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-6表 公共職業安定所別完全失業率(2000年)

福岡中央(5.7)	飯塚(7.7)	八幡(6.2)	大牟田(6.1)
福岡東(5.2)	直方(6.1)	若松(5.8)	八女(4.1)
福岡南(5.3)	田川(12.0)	小倉(5.8)	久留米(4.4)
福岡西(5.4)	行橋(5.9)	門司(6.6)	甘木(4.4)

資料出所:総務省「国勢調査」

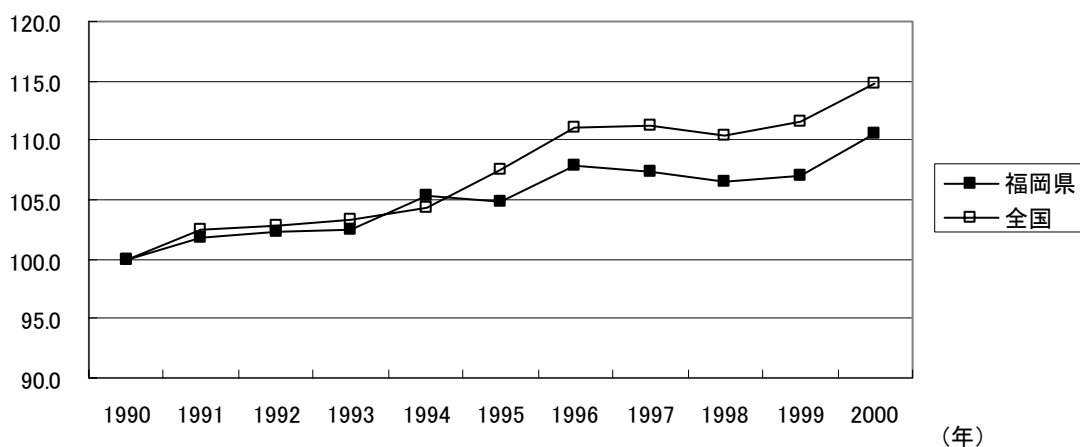
## 2 需要面の特徴

福岡県の産業別就業構造を 2000 年の国勢調査により特化係数(福岡県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比)でみると、九州地域の経済の中心である福岡県は、卸売・小売業、飲食店、サービス業など第三次産業の特化係数が高く、就業者構成比も大きくなっている。その一方で、製造業、農林業の特化係数は、0.7~0.8 台と低くなっている。第三次産業の中では、卸売業、医療業などが、特化係数及び就業者構成比が比較的高くなっている。製造業では、家具・装備品、鉄鋼、窯業・土石製品、ゴム製品などの特化係数が高い。

福岡県は、明治以降 4 大工業地帯のひとつとして、筑豊・大牟田の石炭と北九州八幡の鉄を中心として工業県として発展した。1950 年頃には従業員数約 15 万人に上った石炭産業は、1960 年代のエネルギー革命で急速に衰退し 1997 年の三井三池の閉山によりその幕を閉じた。1965 年に約 5 万人に上った北九州八幡の鉄鋼業も 1980 年代の八幡製鉄所の規模縮小を境に従業者数が急減し、1998 年には約 1 万人となっている。近年は日産自動車、トヨタ自動車といった自動車産業や三菱電機、東芝セミコンダクター等の IC 産業の進出、国際定期便就航による国際交流機能の充実、1995 年の九州自動車道全通、96 年の九州横断道全通といった九州島内を縦横に結ぶ「九州クロスハイウェイ」の完成により、経済・行政・文化における九州の中核機能の福岡県への集積が進んでいる。

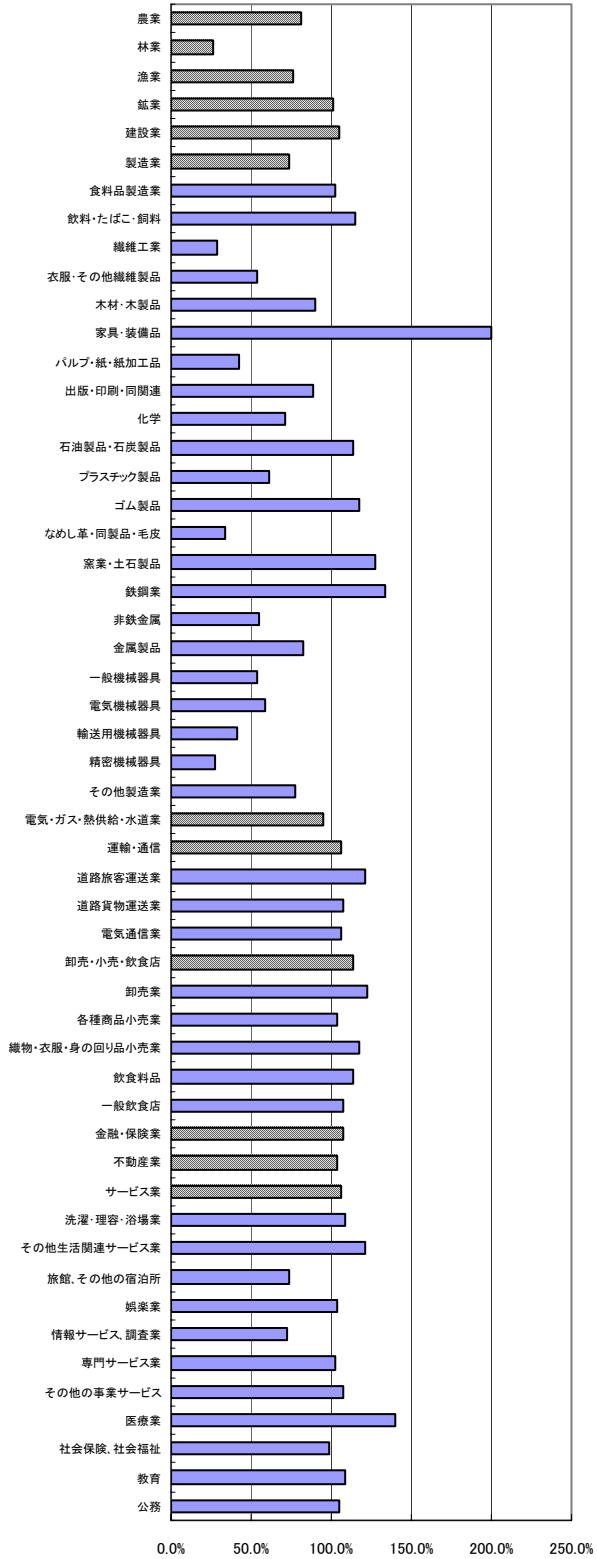
実質経済成長率をみると、1990 年～2000 年で 10.5%(全国 14.8%)と全国を下回っている。90 年～95 年 4.9%(全国 7.4%)、95 年～2000 年 5.4%(全国 4.9%)と 90 年後半は全国平均を上回っている。

第3-2-7図 県内総生産と国内総生産(90年=100)

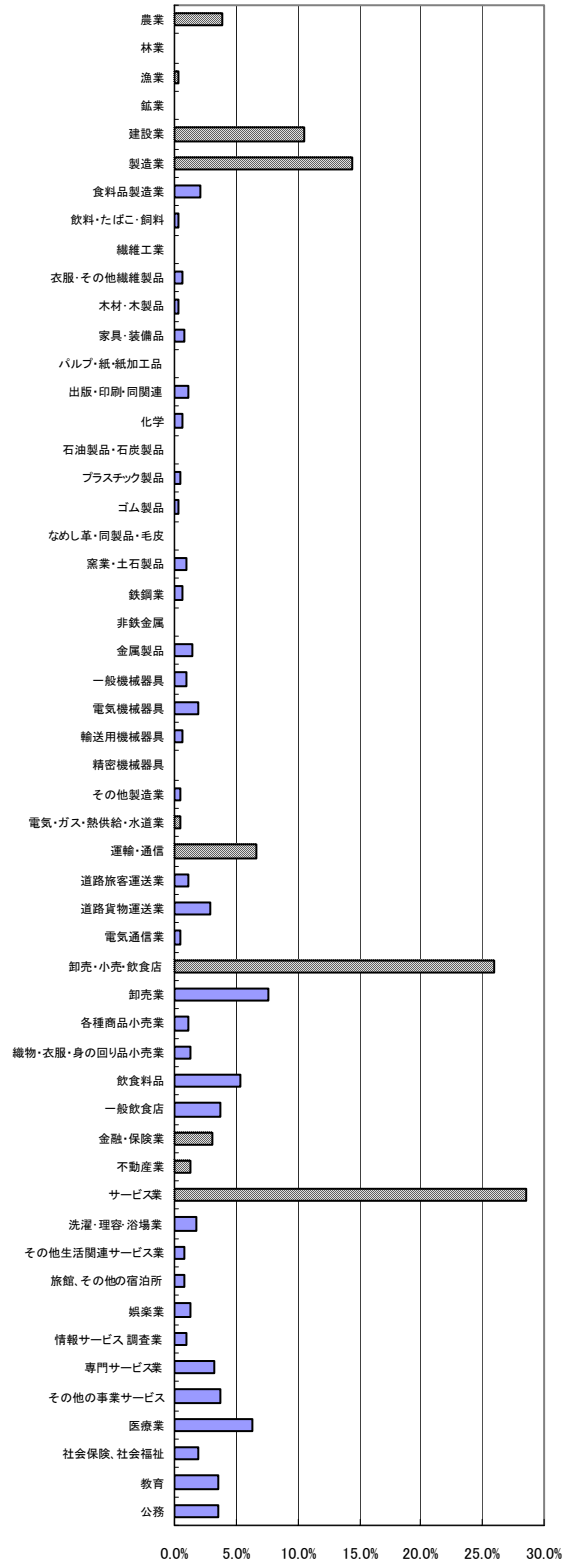


資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第3-2-8図 特化係数



第3-2-9図 産業別就業者構成比



注：斜線部は産業大分類である。

資料出所：総務省「国勢調査」(2000年)

福岡県の地域産業政策としては、テクノポリス(久留米・鳥栖地域 1983)、産業頭脳立地(北九州 1988)、高度技術産業集積地域(久留米・鳥栖地域、北九州 2000)、地方拠点都市地域整備法(久留米 1993、福岡県北東部 1995)、地域産業集積活性化法(北九州地域 1998)など国の産業振興施策における地域指定を積極的に受けてきた。また、近年においては、「勢いを増すグローバルゼーションの下、内外の地域間競争に勝ち抜き、県民の雇用と所得を維持することが重要である」との認識にたち、ベンチャー企業や地域中小企業に対する支援等「挑戦するベンチャー・中小企業の育成」、大学の頭脳資源を産業の活性化に活かし、先導的な技術及び産業の集積を図るため、産学官の連携による「略的成長産業の育成・集積促進」、そして、本県とアジアとの経済的・地理的な近接性を活かし、アジアとの協力・分業の中で本県の発展を目指す「アジア略略の展開」、新たな雇用の創出と適応する高度な人材の育成を推進する「新雇用創出・人材の育成」を四つの柱とした産業政策を実施するとしている。

#### 福岡県産業政策(2003年8月)

挑戦するベンチャー・中小企業の育成

(今後推進する最重要プロジェクト)

フクオカベンチャーマーケット(FVM)の展開

地域ベンチャー投資ファンドの設立

マルチメディアコンテンツビジネスの展開

総合的な中小企業対策の推進

ア 中小企業の経営革新支援    イ 地場産業振興対策の強化    ウ 中小企業の資金調達多様化の推進

戦略的成長産業の育成・集積促進

シリコンシーベルト福岡の推進

北部九州自動車 100万台生産拠点の構築

福岡バイオバレーの推進

ロボット産業の育成

ナノテク戦略の展開

環境産業の振興

アジア戦略の展開

福岡アジアビジネス特区の推進

海外ビジネス展開の支援

新雇用創出・人材の育成

新雇用 8万人創出構想の推進

高度人材の育成

資料出所:福岡県商工部

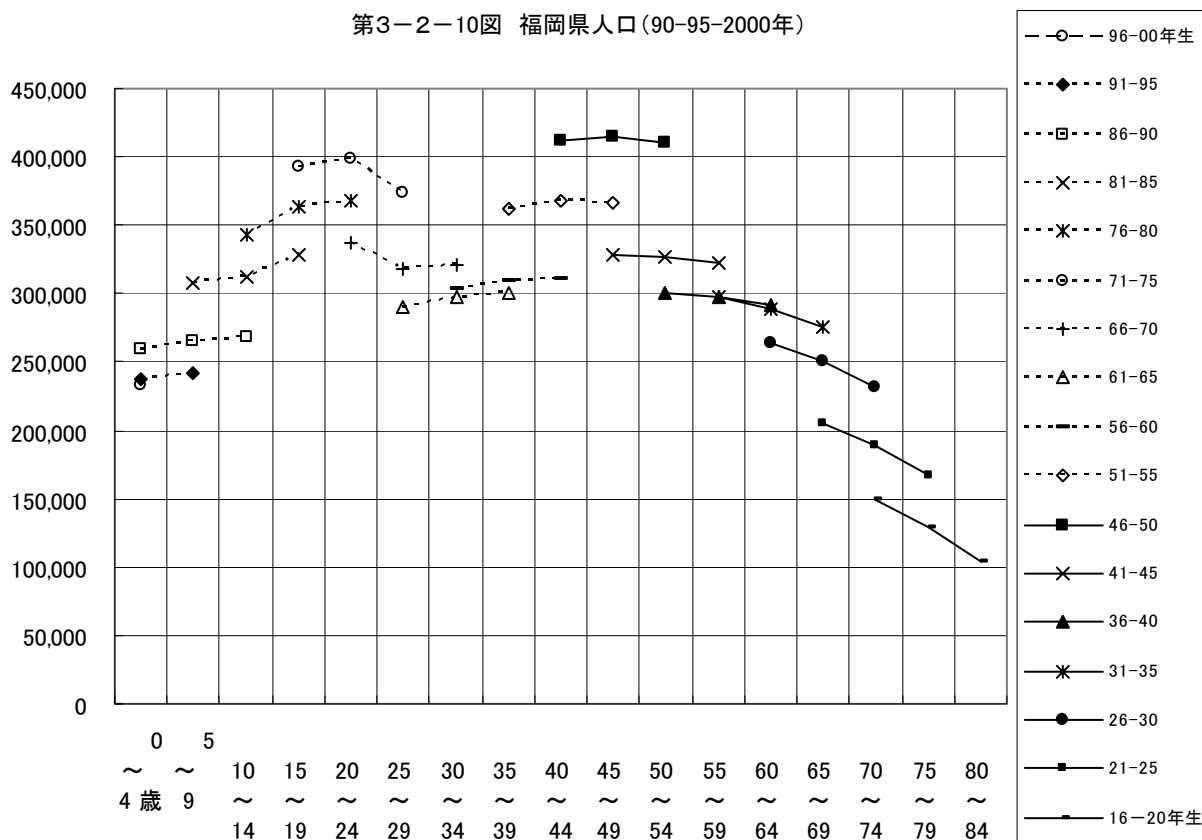
### 3 供給面の特徴

福岡県の人口動向をコーホートにより年齢別にみると、15～19歳、20～24歳層で増加し、25～29歳層で減少する傾向にある。これは、福岡県が教育・経済の面で九州の中心を担っているため、進学や新規学卒就職に際し、人口が福岡に集中する傾向があるためと考えられる。2000年において福岡県は東京圏以外の転入超過県の一つであり、転入超過数は全国5位である。

性年齢別に労働力率をみると、男女ともほぼ全ての年齢層で全国平均をやや下回っている。国勢調査により95～2000年の労働力の増加率をみると0.3%(全国平均-1.4%)と全国5位と比較的労働力人口の伸びが大きな県となっている。また、2000年の労働力人口に占める若年者(15～29歳比率)は24.3%と全国7位。一方、高齢者(65歳以上)比率は6.3%と全国42位であり、比較的失業率の高い若年比率が高い県となっている。

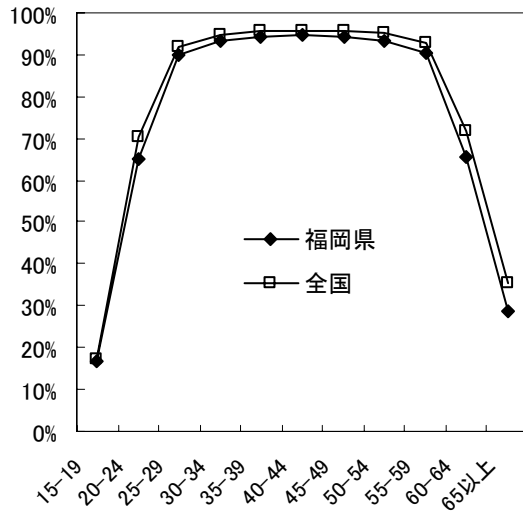
就業形態 2002年の就業構造基本調査でみると、卸売・小売、飲食店など第3次産業比率が高いことを反映して、パート、アルバイト比率は23.3%と全国6位となっており、就業形態の多様化が比較的進んでいる県といえる。

第3-2-10図 福岡県人口(90-95-2000年)



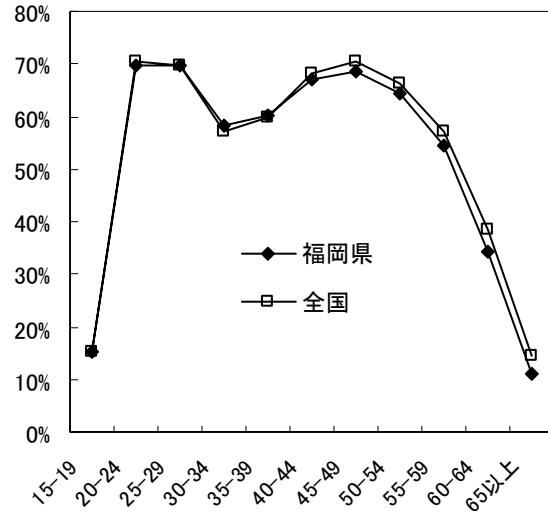
資料出所:総務省「国勢調査」

第3-2-11図 労働力率(男)



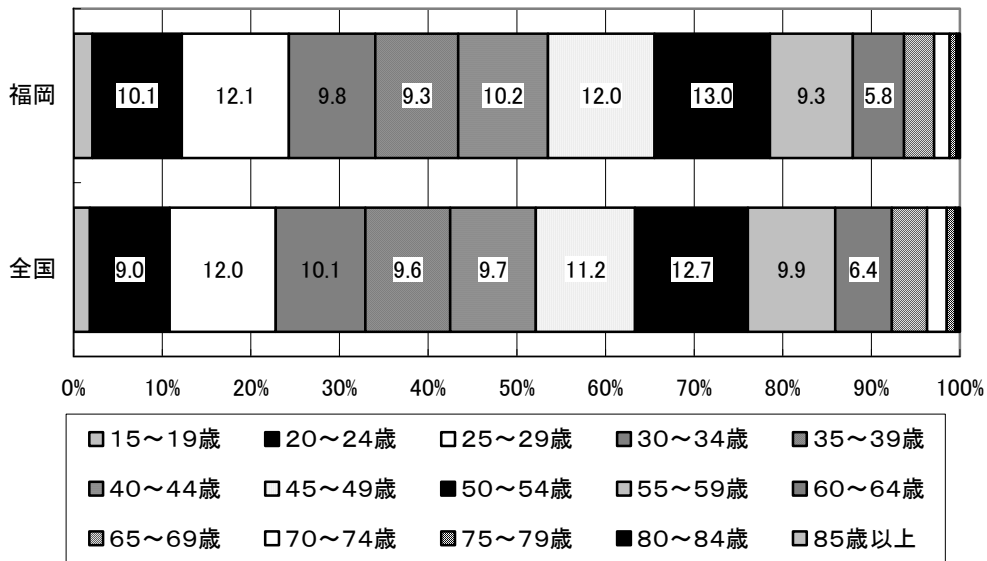
資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-12図 労働力率(女)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-13図 年齢別労働力人口構成比



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

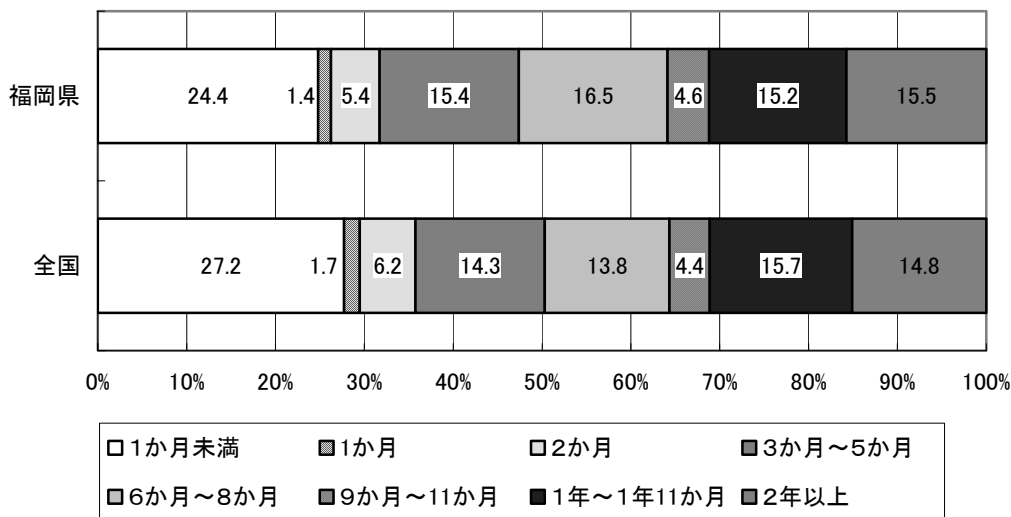
#### 4 需給調整面の特徴

有効求人倍率は、2003年で0.50倍(全国0.64倍)と、低い方から数えて11番となっている。就業率(就業者数/生産年齢人口)も2003年で54.8%と低い方から数えて、11番となっている。近年の大規模なリストラとしては、1997年三井石炭鉱業(株)三池事業所(1600人)、(株)アサヒコーポレーション(600人)、そごう(小倉、黒崎)(830人)、段谷産業(株)330人等が挙げられる。

2002年の就業構造基本調査により離職率等をみると、離職率（離職者の1年前の有業者に占める割合）は7.4%で全国3位と高水準となっている。求職期間別の求職者構成をみると、全国平均に比べ1か月未満等の短期の求職者の割合が低く、6か月～8か月等長期の求職者の割合が高くなっている。新規就業率（新規就業者の現在の有業者に占める割合）は7.5%で全国6位、転職率（転職者の1年前の有業者に占める割合）と5.9%で全国3位と比較的労働移動が活発な県といえる。

また、2000年における就業者一人当たり県内生産額は全国24位、一人当たり雇用者所得は30位、賃金コストは31位と比較的賃金水準は低い県となっている。

第3-2-14図 求職期間別求職者



資料出所:総務省「就業構造基本調査」(2002年)

地域雇用対策としては、1984年度特定不況地域(大牟田)、1987年度雇用開発促進地域(八幡、小倉、行橋、若松、門司)(大牟田、久留米、八女、甘木)、(飯塚、直方、田川)、1991年度雇用機会増大促進地域(同上)、1997年度高度技能活用促進地域(北九州市等)、2002年度同意求職活動援助地域(福岡市等)、同意雇用機会増大促進地域(田川等)と地域雇用開発法等の地域指定を受けて地域における雇用機会の開発や離職者の再就職の促進に取り組んできた。また、旧産炭地域については、炭鉱離職者臨時措置法等に基づき失業対策諸事業が行われてきた。



2000年3月に策定された福岡県雇用基本計画(第9次)においては、次の4つの方針を重点に雇用対策を推進するとしている。

#### 福岡県雇用基本計画(第9次)

第1に済・産業構造の転換に的確に対応して、雇用の創出・安定を図る。

- ・各種助成金や融資制度の活用等による雇用機会の創出
- ・失業なき労働移動への支援
- ・公共と民間の連携、協力による労働力需給調整機能の強化

第2に個々人の就業能力を向上させるとともに経済社会の発展を担う人材育成を推進する。

- ・職業生涯を通じて自発的な職業能力の向上に取り組めるよう支援
- ・職業能力の適正な評価

第3に人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指す。

- ・65歳まで働けるシステムの構築
- ・職業生活と家庭生活とを両立できるよう支援

第4に国際的な視野に立って雇用対策を展開

- ・人づくりを中心とした労働分野における国際協力の推進
- ・外国人労働者の雇用管理の改善と不法就労の是正・防止

また、2003年1月に福岡県雇用対策本部(本部長 知事)は、2003年度から2007年度の5ヵ年間に次の分野について8万人の新たな雇用機会の創出を進める方針を打ち出した。

#### 新雇用8万人の創出について(2003年1月)

自動車100万台生産基地」展開による雇用増

北部九州自動車百万台生産の推進と自動車部品企業の誘致による雇用増

戦略的産業振興分野における雇用増

システムLSI関連産業、情報サービス産業(情報通信関連ソフトウェア、マルチメディア映像産業など)

バイオ関連産業、ナノテク関連産業などの振興による雇用増

海外外企業誘致の推進による雇用増

福岡アジアビジネス特区やシリコンシーベルト福岡の推進などアジアビジネスの環境整備を背景に、福岡県海外企業誘致センター等が進める外資系企業の立地促進による雇用増

新たな生活需要に対応した「新生活産業」の育成

少子高齢化社会の到来、女性の社会参加の加速化、生活の質に対するニーズの高まりなどを背景に、個人や家庭の新たな生活需要に対応した新生活産業分野(高齢者ケアサービス、子育てサービス等)の拡大による雇用増

NPO・ボランティア、SOHO等の育成支援

NPO・ボランティア、SOHOなどを育成支援し、新しい就業形態での雇用就業を拡大

## 5 小括

以上労働力の需給両面からみてきた特徴に基づき福岡県の失業率が高い背景としては、以下の背景が考えられる。

福岡県が九州経済の中心県であるため、若年期に人口の集中がみられ、労働力人口の増加率が比較的高くなっていること。

労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層（15～29歳層）比率が高く、失業率の低い高齢層（65歳以上）比率が低いこと。

卸売・小売、飲食店など第3次産業比率が高く、パート・アルバイト比率が高いことから、離・転職率が高くなっていること。

石炭産業や、鉄鋼業の衰退等に伴い長期的にみると経済成長率が全国平均を下回っていること。

筑豊地方の田川公共職業安定所管内等の失業率が非常に高い旧産炭地を抱えていること。

（参考文献）

福岡労働局（2003）「業務概要」

福岡県生活労働部労働局（2003）「福岡県労働行政の概要」

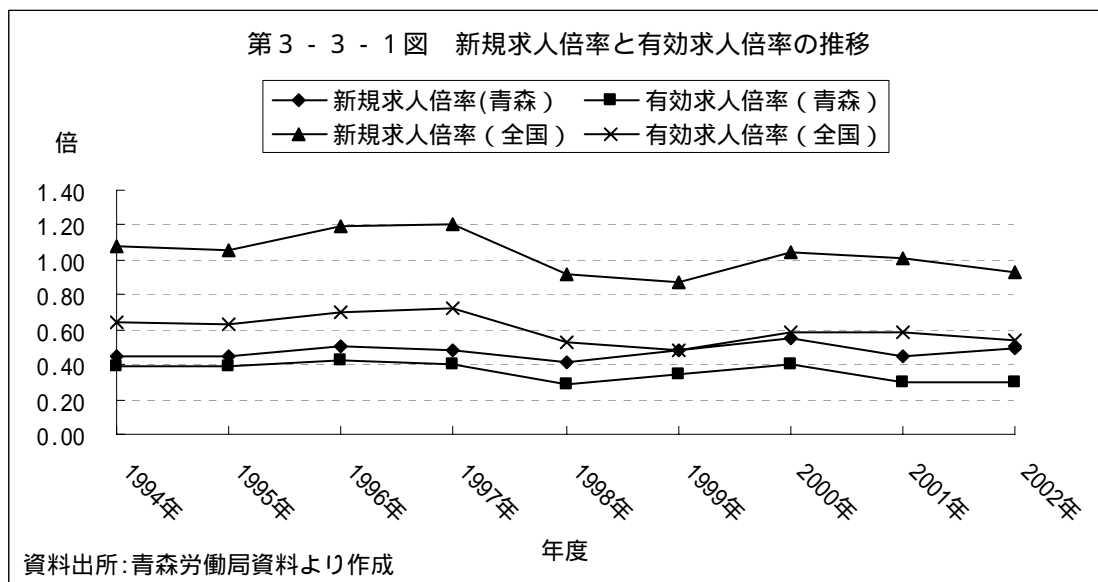
福岡県商工部（2003）「福岡県産業政策」

（財）九州経済調査協会（2003）「図説九州経済 2003▶2004」

## 第3節 青森県

### 1 はじめに

この節では、青森県の雇用・失業情勢について概観する。



青森県の雇用失業情勢は、他の地域に比べて有効求人倍率が低いという特徴がある。過去の有効求人倍率をみると、1985年までは0.1台で推移していたが、1990年代に入り0.6まで上昇した。しかし、バブル崩壊に伴い低下し、新規求人倍率1998年に0.41まで落ち込んだが、その後上昇し、2002年度には0.49となっている。また、有効求人倍率は、低下傾向で推移しており、2000年度に0.40倍になったが、その後は0.30倍で推移している。これは全国で一番低い数値となっている(第3 - 3 - 1図)。以下では、青森県の有効求人倍率が低いことに焦点を当てて、その背景を検討する。

### 2 労働需要、労働供給の特徴

#### (1)労働需要面

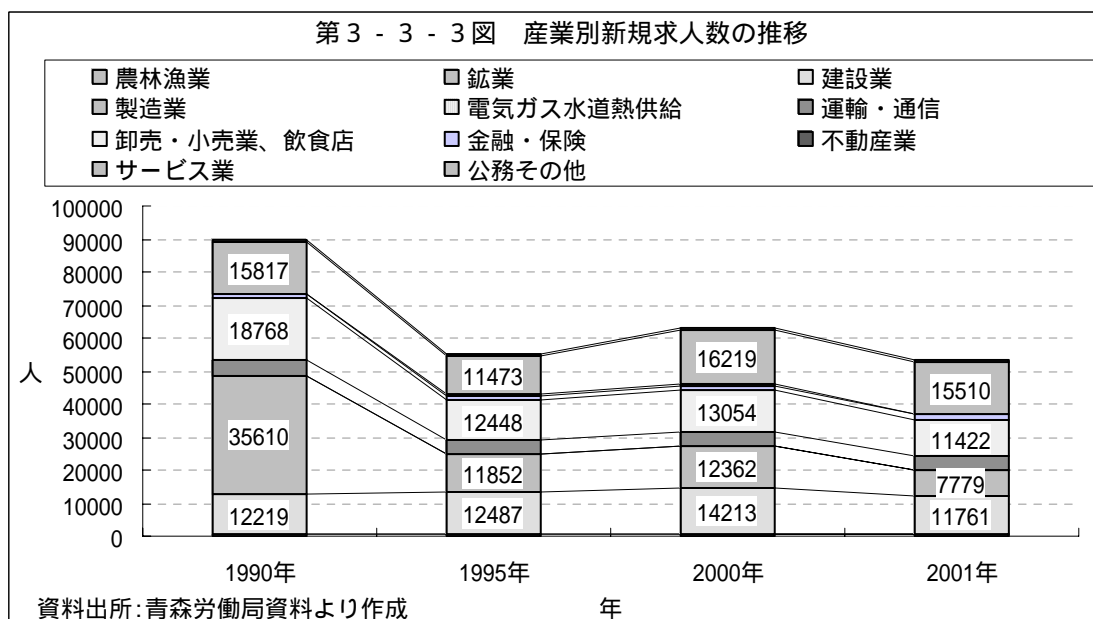
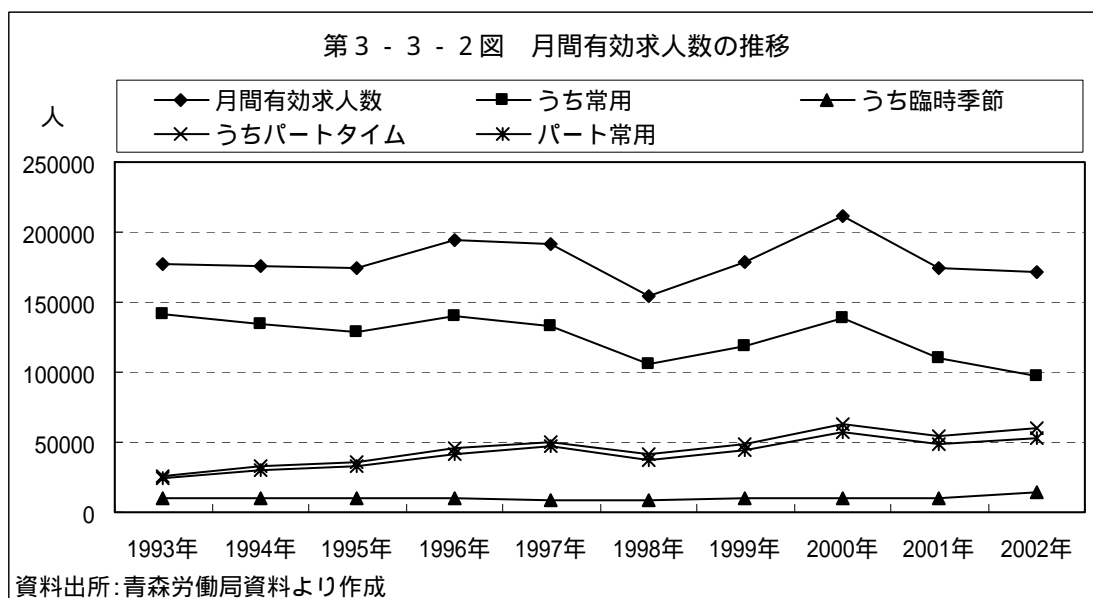
##### ア 経済成長

2001年度の青森県の県内総生産は4兆4936億円(前年度比2.6%減)である。県内総生産の産業別構成比をみると、第1次産業は4.4%、第2次産業は18.4%、第3次産業は77.2%となっている。

青森県の県民経済計算により実質経済成長率の推移をみると、過去10年間に実質経済成長率がマイナスを記録したのは、1993年度(-0.5%)、1997年度(-2.9%)、1998年度(-0.1%)、2001年度(-2.2%)となっている。また、青森県の実質経済成長率の動きを全国のそれと比較してみると、青森県の実質経済成長率の動きの幅の方がより大きい。

## イ 求人

月間有効求人数は、1993年度には15万5千人弱まで落ち込んだが、2000年度に21万人まで回復したが、その後は17万人台で推移している。このうち常用については、1998年度には大きく落ち込み、一旦回復したものの、2001年度から再び減少に転じている。全体を通してみると、1993年度の14万人から2002年度には9万7千人へと落ち込んでいる。これに対して、パートは、変動があるものの増加傾向で推移しており、1993年度の2万6千人台から2002年度には6万人台へと増加している。常用パートについても同様に増加している。比較的安定した雇用形態である常用の求人が減少する一方、パート求人の増加が特徴となっている（第3-3-2図）。



2001年度時点の産業別の求人の構成は、サービス業からの新規求人が28.9%で最も多く、以下、建設業(21.9%)、卸売・小売業、飲食店(21.3%)などが続いている。また、過去との比較では、製造業の低下が目立つ。1990年度時点で製造業は新規求人の40%近くを占めていたが、2001年度時点で14.5%に低下している(第3-3-3図)。なかでも衣服、その他繊維製品、電気機械器具といった業種で雇用が減少している。

## (2) 労働供給面

### ア 労働力状態別・産業別就業者数

第3-3-4表 労働力状態、産業別就業者数の推移(カッコ内は構成比)

		実数(構成比)		
		1990年	1995年	2000年
15歳以上人口		1192580	1226734	1251760
労働力人口		751672	775411	771302
就業者総数		717945(100.0)	736263(100.0)	729472(100.0)
第一次産業		149530(20.8)	124232(16.9)	90856(14.2)
	農業	130002(18.1)	108660(14.8)	90856(12.5)
	林業	4079(0.6)	3146(0.4)	2299(0.3)
	水産業	15449(2.2)	12426(1.7)	10580(1.5)
第二次産業		170710(23.8)	184534(25.1)	185571(25.4)
	鉱業	858(0.1)	961(0.1)	1024(0.1)
	建設業	74835(10.4)	91198(12.4)	97387(13.4)
	製造業	95017(13.2)	92375(12.5)	97160(11.9)
第三次産業		396971(55.3)	42433(57.1)	43142(59.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3389(0.5)	3437(0.5)	3680(0.5)
	運輸・通信業	38605(5.4)	39796(5.4)	39098(5.4)
	卸売・小売業、飲食店	146753(20.4)	153373(20.9)	149808(20.5)
	金融・保険業	18733(2.6)	17985(2.4)	16807(2.3)
	不動産業	3351(0.5)	3427(0.5)	3497(0.5)
	サービス業	149262(20.8)	169116(23.0)	185414(25.4)
	公務(他に分類されないもの)	36878(5.1)	38999(5.3)	38838(5.3)
	分離不能	734(0.1)	1064(0.1)	3024(0.4)
非労働力人口		439795	451323	472373

資料出所：総務省「国勢調査」

2000年国勢調査結果によれば、青森県の人口は147万5728人で、1995年調査に比べて5935人減少している。人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口に分けた推移を見ると、少子高齢化が進行している（第3-3-4表）。

2000年の国勢調査によって青森県の労働力人口を見ると、15歳以上人口が125万1760人、非労働力人口は47万2373人で、15歳以上人口の37.7%となっている。労働力人口のうち、就業者は72万9472人、完全失業者は4万1830人となっている（第3-3-1表）。2000年の労働力率は61.6%となり、1995年の労働力率63.2%と比較して1.4ポイント低いものの、青森県の数値はほぼ全国平均と同じである。

2000年の就業者数は72万9472人（1995年比6800人余り減）である。産業別の就業者数の構成を見ると、第1次産業が14.2%、第2次産業が25.4%、第3次産業が59.9%である。全国の第1次産業の構成比は5.0%なので、青森県の場合、第1次産業の比重が大きい。

#### イ 学卒県内就職

2002年3月末の中学校卒業者数は17854人で、前年に比べて607人（3.3%）減少している。中学校卒業者に対する求人数（青森県内、青森県外合計）は、1993年3月末に3295人であったのが、2002年3月末には309人へと減少し、就職者数も2002年3月末には30人（前年比11人減）へ減少している。

一方、高等学校卒業者数は、2002年には18124人となっている。高校卒業者に対する求人数は、1993年には43797人であったのが2002年には2891人へと減少している。就職者数の推移を見ると、1993年の8470人から2002年の3778人へと減少している。このうち、青森県内への就職は県内・県外ともに減少傾向で推移しており、2002年に2327人、県外への就職者数は1451人である。

#### ウ 出稼ぎの状況

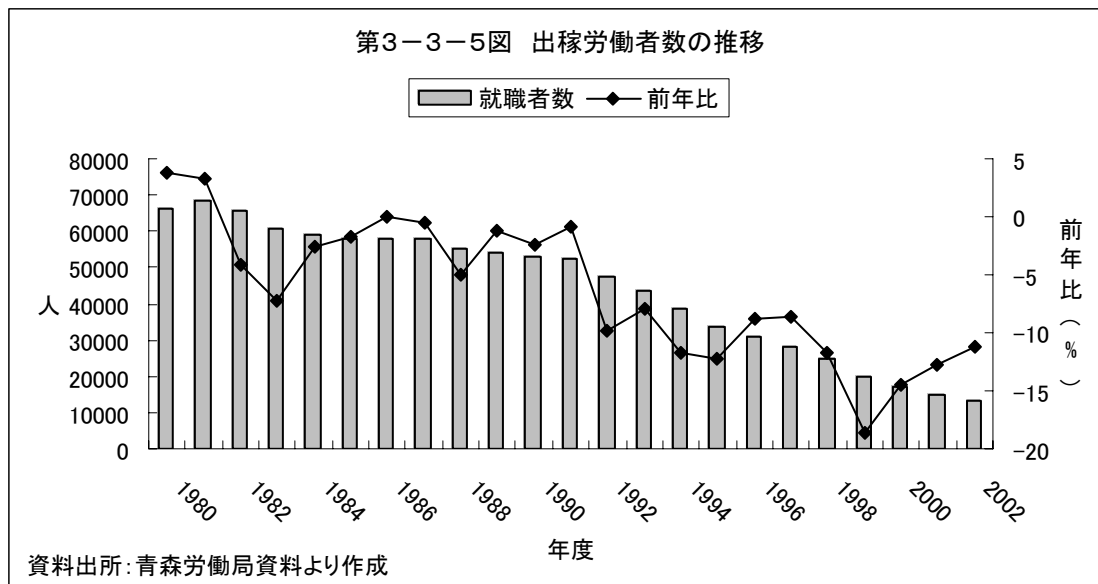
青森県の労働市場の大きな特徴の一つとして、出稼ぎの存在を挙げることができる<sup>15</sup>。出稼ぎ労働者数（公共職業安定所を経由しないで働きに出た者を含む）は減少傾向で推移しており、2002年度の出稼ぎ労働者数は13349人となっている（第3-3-5図）。

出稼ぎ労働者の主な就職先は建設業と製造業であり、この2つの産業で全体の8割から9割を占めるが、いずれも大きく減少している。

出稼ぎ労働者が大きく減少している理由は、出稼ぎ労働者の高齢化が進み、出稼ぎに

---

<sup>15</sup> 統計上、出稼ぎ労働者は夏型、冬型、およびその他特定できない者に分けられる。2002年度の数値を見ると、冬型は5469人（41.0%）、夏型は3369人（25.2%）、それ以外は4517人（33.8%）で、いずれの型も減少している。出稼ぎ者に占める農林漁業兼業者数は1998年度には11389人（総数の46.0%）であったが、2002年度には5044人（同じく37.8%）へと減少している。出稼ぎ労働者が多い市町村は、弘前市、八戸市、五所川原市、木造町、青森市などである。



出なくなってきたこと、求人者の年齢制限と出稼を希望する者との年齢のミスマッチが生じていること、これまで出稼労働者を受け入れてきた建設業と製造業の業況が悪化し、求人が減少してきたことといった点が上げられる。

## エ 求職者数

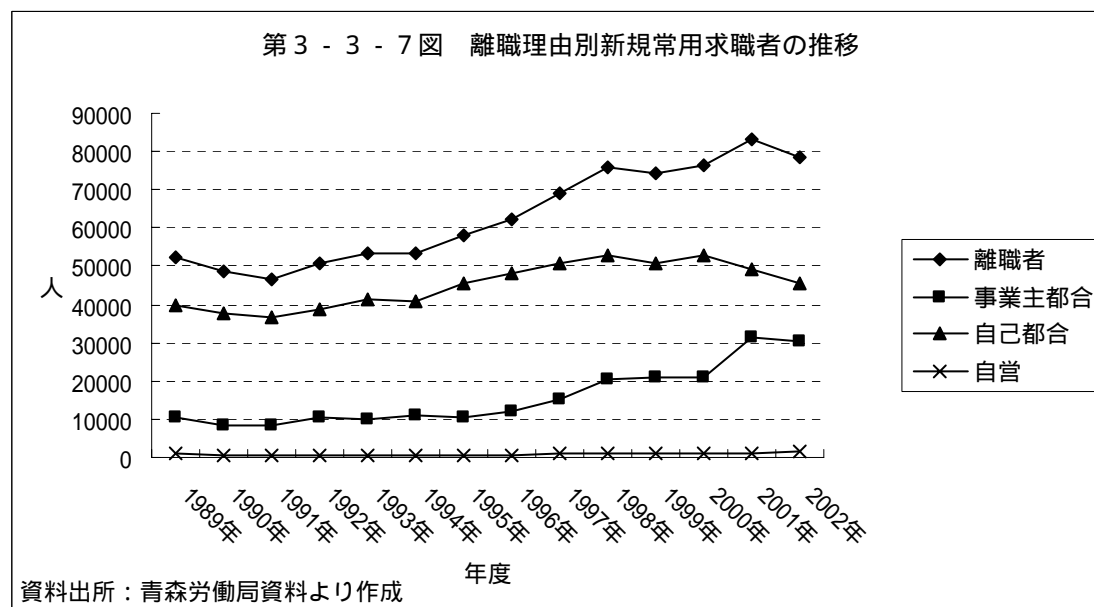
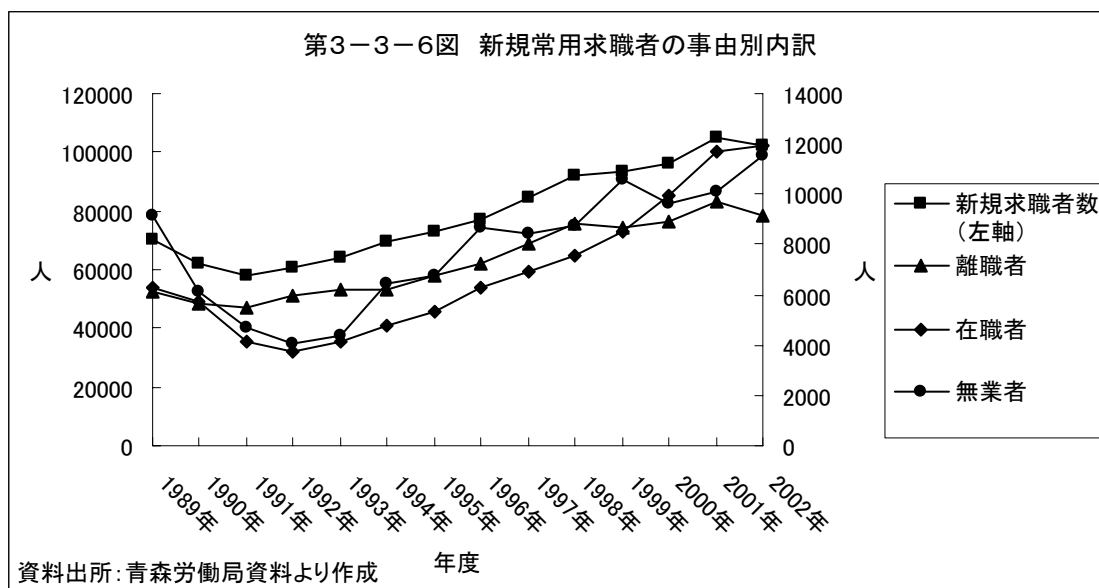
新規求職者数を見ると、1993年度から増加傾向で推移しており、2001年度には17万4千人近くまで増加したが、2002年度は6千人ほど減少し、16万7千人台になっている。

このうち、常用については1993年度以降増加傾向で推移しているが、臨時季節は減少傾向で推移している。また、かつては常用よりも臨時季節の求職者が多かったのが、1996年に逆転し、常用の求職者の方が多くなった。パート常用は増加傾向で推移している。

月間有効求職者数は、全数計では1993年度の約44万人であったのが、2001年には約58万人台へと14万人ほど増加したが、2002年度には2万人ほど減少し、56万人台となった。このうち常用、パートおよび常用パートについては増加、臨時については10年間で5割近く減少している。

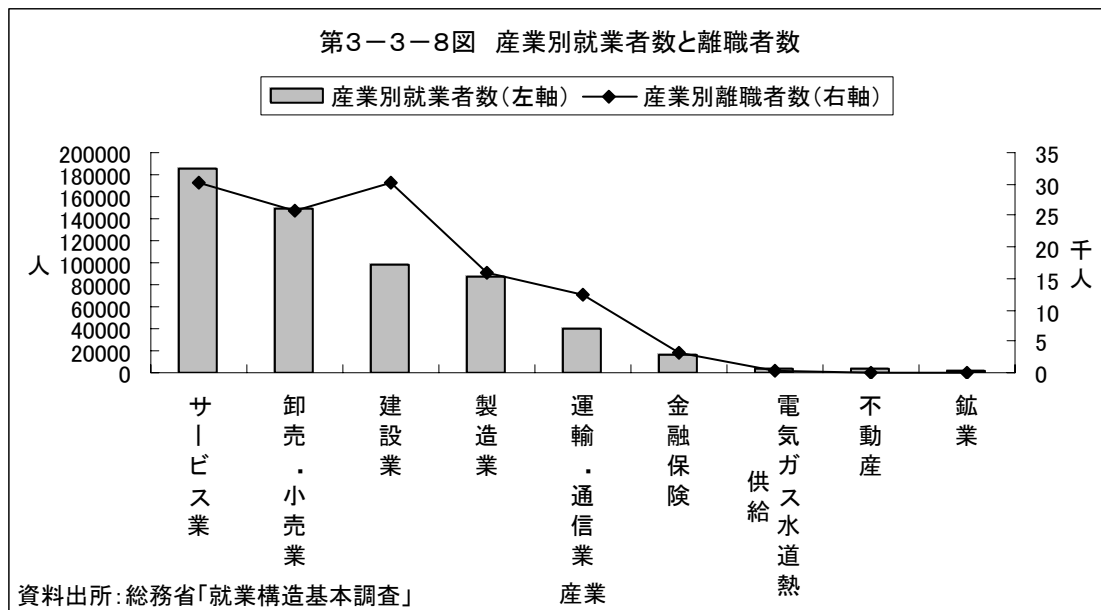
新規求職者の事由別の内訳を見ると、在職者からの求人が増加している。離職者からの求人は、在職者からのそれに比べてそれほど大きく増加しているわけではない(第3-3-6図)。

離職者の離職理由別に見ると、事業主都合が1996年度以降急激に増加し、自己都合は1991年度以降増加し続けていたのが、2000年度以降は減少に転じている。自営の構成比は全体から見るとわずかで、微増となっている(第3-3-7図)。



次に、2002年度の産業別就業者数を見ると、サービス業が一番多く、卸売・小売業、飲食店、建設業、製造業といった産業が大きい。一方、離職者数は、サービス業と並んで建設業からの離職者が多い(第3-3-8図)。建設業からの離職者数の大きさが青森県の大きな特徴である。これは、もともと建設業の比重が大きく、しかも、公共依存度が6割以上であったところに、公共投資が減少したこと、降雪量が多く、冬季には建設業の活動が困難であることが影響しているとのことである。



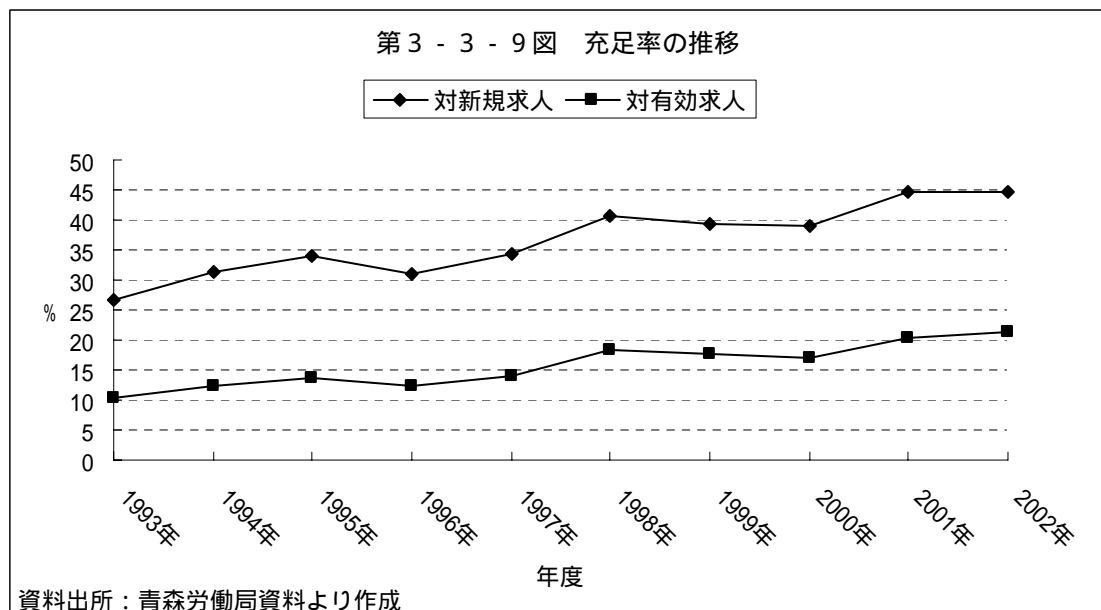


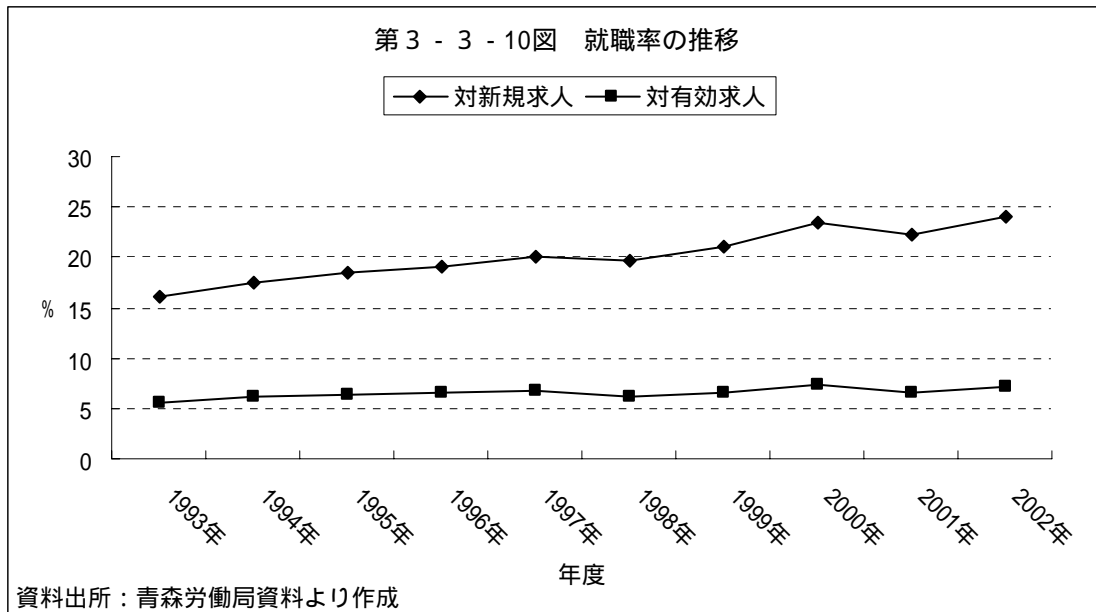
### (3) マッチングの状況

#### ア マッチングの状況

マッチングの状況に関して見ていくことにする。充足数のうち、全数計、臨時季節、パートについては増加、常用は2000年までは増加したが、その後減少している。この結果、充足率は対新規、対有効求人いずれについても上昇しており、2002年度には、対新規で約45%、対有効求人でも20%以上になった（第3-3-9図）。

次に、就職件数を見ると、全数計では2001年度以外増加傾向で推移している。常用については、1999年度まで増加したが、その後減少、臨時季節は、全体を通して見ると横ばいないし微減、パートは一貫して増加している。この結果、就職率は、対新規求人

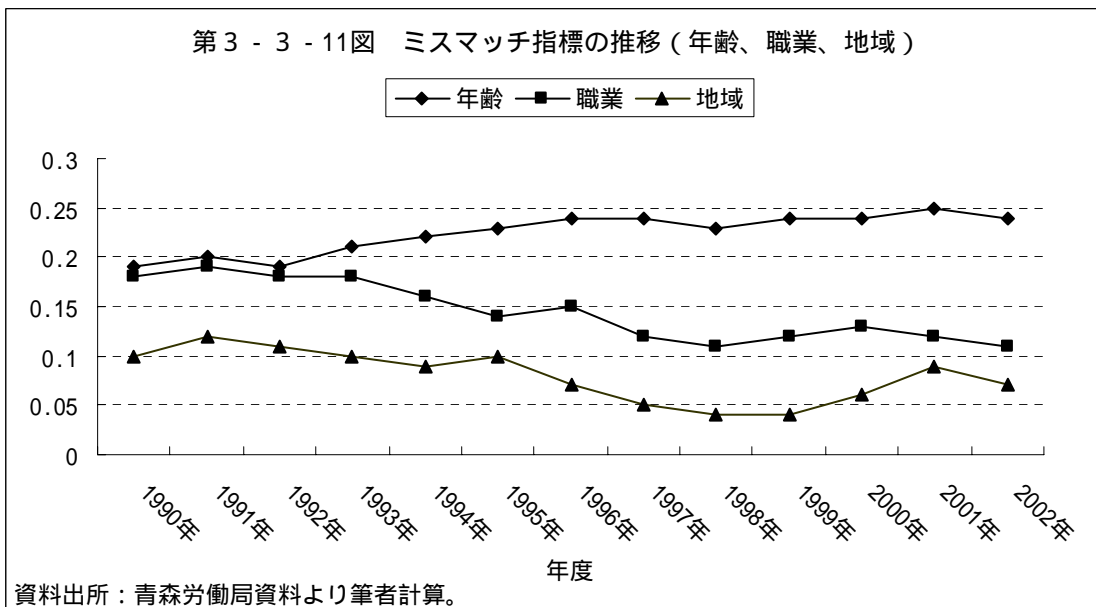




については上昇しているが、対有効求人についてはわずかな上昇にとどまっている。なお、新規求人充足率は50%に達しており、全国的に見ても高い水準である(第3 - 3 - 10図)。

### イ ミスマッチの状況

企業からの求人・求職者のミスマッチの状況について、年齢、職業、地域についてのミスマッチ指標を計算してみた(第3 - 3 - 11図)<sup>16</sup>。職業のミスマッチ指標と地域のミスマッチ指標については、変動はあるものの、この期間を通してみると、低下して



<sup>16</sup> ミスマッチ指標の計算については、厚生労働省編『平成14年版労働経済白書』、日本労働研究機構、109ページ、第3 - 4図注の方法に倣った。

いる。しかし、年齢のミスマッチ指標については、上昇傾向で推移している。

その他、近年進出してくる企業からの求人が、高専・理系大卒以上の学歴の技術者を求めるところが多いが、求職者の中には該当者が相対的に少ないこと、第 2 に、パートの求人が多いのに対して、常用を求める者が多いこと等が調査で指摘された。

#### (4)その他

##### ア 地理的な要因

既に見たように、青森県は農業や建設業の比重が高く、いずれの産業も寒候期（11～3月）には生産活動が休止することが多い。そのため、この期間には農業や建設業から離職者が増加し、求職者となることによって有効求人倍率を押し下げているのではないかと、この指摘があった。

##### イ 就業状況および失業率に影響を及ぼす要因

このほか、他県に比べて青森県では、比較的短期に雇用保険被保険者受給資格の取得と喪失を繰り返すことが多いという。実際に雇用保険の被保険者の資格得失状況を見ると、取得件数 110730 件に対して喪失件数は 111808 件となっており、資格取得に対する資格喪失の比率が 100%以上となっている。これは、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業についてもみられる。雇用情勢の悪化と季節的な循環解雇者が多いという事情が指摘されている<sup>17</sup>。また、30 歳未満の年齢層を中心とした若年層の離職率が高く、反復的な求職票の提出につながっている<sup>18</sup>。

このほか、都市部と異なり、就職情報誌等の民間チャンネルが乏しく、公共職業安定所への依存度が高いことから、統計上の数値を押し上げているとのことだった。

#### (5)職業安定所管轄別等地域別に見た有効求人倍率の格差とその要因

青森県は、青森地域（青森市、東津軽郡）、八戸地域（八戸市、三戸郡、百石町、下田町）、津軽地域（弘前市、黒石市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町）、西北五地域（五所川原市、西津軽郡、板柳町を除く北津軽郡）、上十三地域（十和田市、三沢市、百石町・下田町を除く上北郡）、下北地域（むつ市、下北郡）の 6 つ地域に分けられる。公共職業安定所は、青森、八戸、三戸、弘前、むつ、野辺地、五所川原、鱒ヶ沢、三沢、十和田、

<sup>17</sup> 2002 年度末の青森県における雇用保険適用事業所数は 26896 事業所で、産業別構成をみると、建設業が 7863 力所（構成比 29.3%）、サービス業が 7644 力所（同 28.4%）、卸売・小売業が 6332 力所（同 23.5%）などが多い。規模別に見ると、5 人未満事業所が 16215 力所（60.3%）、5～29 人事業所が 8620 力所（32.0%）で、9 割以上が 30 人未満の事業所となっている。被保険者を見ると、被保険者数は 316353 人、産業別に見ると、サービス業 98407 人（31.1%）、卸売・小売業、飲食店が 67339 人（21.3%）、製造業 63668 人（20.1%）等となっている。

<sup>18</sup> 2002 年の労働力人口に占める有効求職者数の割合は、「常用」が 4.81%であるのに対して、「臨時・季節」を加えると 6.31%に上昇する。

黒石にある。

公共職業安定所所管別の求人倍率指標を整理したものが第3-3-12表である。有効求人倍率は、三沢、八戸、弘前、青森の数値が高く、むつ、野辺地、五所川原、黒石といった地域がやや低くなっている。特に、五所川原、黒石の有効求人倍率が低くなっている。これは、既にふれたように、製造業など事業所の分布、従業者の分布などが有効求人倍率の高低を説明する要因である。また、大学など教育機関の有無によっても多少の違いはあるかもしれないとのことである。

第3-3-12表 公共職業所管別有効求人倍率(2002年度)

	県計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	黒石
新規求人倍率(全数、含パートタイム)	0.49	0.57	0.59	0.57	0.32	0.36	0.28	0.54	0.35
新規求人倍率(全数、除パートタイム)	0.35	0.39	0.46	0.38	0.21	0.27	0.19	0.38	0.24
新規求人倍率(常用、除パートタイム)	0.43	0.48	0.50	0.45	0.31	0.45	0.31	0.39	0.36
有効求人倍率(全数、含パートタイム)	0.30	0.31	0.34	0.37	0.21	0.26	0.19	0.35	0.23
有効求人倍率(全数、除パートタイム)	0.21	0.21	0.27	0.25	0.15	0.20	0.13	0.24	0.16
有効求人倍率(常用、除パートタイム)	0.23	0.23	0.27	0.24	0.18	0.25	0.15	0.22	0.20

資料出所：青森労働局資料より作成

#### (6)過去10年間のリストラの状況

事業所閉鎖、事業縮小の件数を見ると、1992年度以降増加し、1997年度、2001年度に大きく増加しており、特に2001年度は過去最高となっている(第3-3-13表)。

事業所の閉鎖、事業縮小に伴う離職者数は、1992年度から1997年度までは2000人台で推移していたが、1998年度に3000人台に増加、2001年度には9000人近くまで急増している。その後、2002年度は5000人台まで減少、調査時点の2003年12月現在で3000人となっている。

事業所閉鎖、事業縮小の別の件数を見ると、事業所閉鎖については、1999年度までは80件台で推移していたのが、2000年度には100件以上、続く2001年度に156件で最高になり、その後減少傾向で推移している。

事業所閉鎖に伴う離職者数は2001年度に4201人で最高になっている。事業縮小については、1998年度に100件を超え、2001年度に300件を数えるが、その後は減少しており、事業縮小に伴う離職者も1997年度に1000人を超え、翌1998年度には2000人に達した。その後、2000年度には一旦減少したものの、2001年度には一挙に4800人近くまで増加している。

事業所閉鎖、事業縮小の件数を産業別に見ると、建設業、製造業が多い。1件当たり

第3-3-13表 過去10年の事業所閉鎖、事業縮小の動向(単位:件、人)

		1994年度		1995年度		1996年度		1997年度		1998年度	
		事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員
業種別	建設業	8	76	9	92	12	130	43	431	44	433
	製造業計	64	1256	64	1287	33	1151	55	1186	125	2775
	食料品・飲料	8	132	7	136	6	127	16	463	25	864
	繊維・衣服	30	685	19	451	16	372	12	303	27	733
	木材・家具			5	52	1	6	6	67	11	87
	紙・パルプ	2	35	2	33			1	6	3	65
	窯業土石	1	5	1	7	2	52	3	43	6	62
	鉄鋼、金属製品	5	165	2	63			2	15	15	498
	電気機械器具	12	155	25	517	6	568	12	266	24	259
	精密機械器具	3	58							4	92
	その他製造業	3	21	3	28	2	26	3	23	9	115
	運輸・通信	5	109	3	40	7	78	8	124	11	97
	卸売・小売業、飲食店	16	245	23	233	19	392	31	576	20	203
サービス業	16	194	9	101	22	254	25	335	25	339	
その他産業	1	5			1	69	2	16	6	75	
合計	110	1885	108	1753	94	2074	164	2668	231	3922	
規模別	～29人	64	735	37	706	56	696	123	1224	120	1179
	30～99人	36	871	28	571	27	668	28	797	82	1431
	100～299人	8	152	10	350	10	425	13	647	25	1021
	300人～	2	127	3	126	1	285			4	291
事業所閉鎖		56	1053	53	1042	55	1173	88	1605	77	1705
事業縮小		54	832	55	711	39	901	76	1063	154	2217

		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
		事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員
業種別	建設業	49	424	45	45	106	1275	112	1133	65	725
	製造業計	106	1983	104	104	249	4770	92	1969	68	1377
	食料品・飲料	26	482	10	10	18	365	15	230	13	242
	繊維・衣服	25	545	49	49	42	1123	19	418	22	466
	木材・家具	10	78	7	7	8	75	6	62	3	22
	紙・パルプ	2	26	3	3	1	10	1	12	1	6
	窯業土石	3	17	1	1	8	68	3	26	2	14
	鉄鋼、金属製品	9	423	6	6	9	115	5	133	4	54
	電気機械器具	16	190	22	22	141	2645	40	1051	15	423
	精密機械器具	1	43	2	2	5	122			1	5
	その他製造業	14	179	4	4	17	247	3	37	7	145
	運輸・通信	10	160	14	14	23	463	23	752	11	272
	卸売・小売業、飲食店	49	613	37	37	49	1983	40	423	32	510
サービス業	22	217	23	23	32	423	37	616	15	140	
その他産業	5	56	4	4	6	73	14	175	6	56	
合計	241	3453	227	227	465	8987	318	5068	197	3080	
規模別	～29人	152	1477	133	133	248	2647	200	1853	127	1107
	30～99人	62	1059	71	71	118	2599	82	1598	49	1066
	100～299人	20	740	16	16	67	1578	32	865	15	560
	300人～	7	177	7	7	32	2163	4	752	6	347
事業所閉鎖		87	1353	106	106	156	4201	120	2236	72	1420
事業縮小		154	2100	121	121	309	4786	198	2832	125	1660

資料出所：青森労働局資料より作成

の離職者数を見ると、建設業ではおよそ10人、製造業ではおよそ20人程度となっている。

事業所閉鎖、事業縮小の件数を規模別に見ると、小規模事業所だけでなく、中規模以上の事業所の閉鎖・事業縮小も多い。

### 3 政策的対応

これまで策定・実施されてきた青森県における開発計画には「青森県総合開発10カ年計画」(1951年)から「新青森県長期総合プラン」(1997年)まで産業構造の高度化を

目標とされてきた。

こうした計画にもとづいて、八戸地区新産業都市建設計画（1964年）、むつ小川原地区開発計画、青森地区テクノポリス開発計画（1985年）、八戸地域集積促進計画（1989年）、八戸地域基盤的技術産業集積活性化計画（1998年）、青森県クリスタルバレイ構想（2001年）まで、青森県工業に関連した地域計画、プロジェクトが策定され、一定の成果が収められてきた。青森県製造業総生産は、1400億円（1975年）から4736億円（4736億円）へと増加し、県内総生産の構成比では9.4%から10.5%へと上昇した。

地域雇用開発促進法にもとづいて行ってきた対策として、青森県東青地域求職活動援助計画（2002年4月～2007年3月）、青森県三八地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、青森県津軽地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、青森県二北地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、八戸地域高度技能活用雇用安定計画（2003年2月～2008年3月）が講じられており、合計2700人の雇用創出を目標としている。

また、地域独自の雇用対策として、緊急地域雇用創出対策の推進として、緊急地域雇用創出対策事業費補助、中高年齢層常用雇用奨励費補助が、雇用の安定及び創出と労働環境の整備としてワークシェアリング導入推進事業、若年者職業観形成推進事業、広げるふれあう障害者雇用促進事業、いきいき雇用・就業拡大事業が、職業訓練の充実として新規学卒未就職者緊急対応訓練事業が講じられている。

#### 4 小括

前節までに見てきたように、青森県の雇用失業情勢の特徴は、以下のようにまとめることができる。すなわち、青森県では完全失業率は他の都道府県と比較して飛び抜けて高いわけではないが、有効求人倍率が他の都道府県と比較して低い。

こうした状況の背景には、需要サイドの要因として、

産業別就業者数に占める農業及び建設業の比重が高く、公共事業の減少等を背景に建設業からの求人が減少しており、求人数全体に影響を及ぼしていること、冬季には積雪量が多く、農業や建設業の企業活動が困難となり離職者がでること、

製造業比率が低く、また、中小・零細企業の比率が高いため、大口の求人が期待できないこと、

求職者が多い一般事務、製造・建設の職種は求人数が少ないこと、職業別求人倍率を見ると、「事務的業務」「技能工、製造・建設」がともに低く、職種のミスマッチが顕著であること、が挙げられる。

また、供給サイドの要因として、

「常用」「パート」以外の「臨時・季節」求職者の割合が高く、同一求職者が短期間に何度も求職票を出し、その結果、全体の求職者が多くなること、若年層の離職率の高さ

も反復的な求職票の提出につながっていること、さらに、就職できない新規求職者は3ヶ月繰り越されるので、それが積み重なって有効求人倍率を押し下げていること、

そのほか、求職行動に関する特徴として、就職情報誌等の民間チャンネルが少ないため、公共職業安定所への依存度が高く、それが統計上の求職者数を押し上げているといった事情があると考えられる。